

2016.9

山梨中央銀行

中間期ディスクロージャー誌

Yamanashi Chuo Bank Disclosure 2016.9



ごあいさつ

平素より山梨中央銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。
でございます。

当行は、明治10年に第十国立銀行として創業以来、地域密着と健全経営に徹し、地域社会の発展とともに成長し、今日の基盤を築いてまいりました。永年にわたります、皆さまからの温かいご支援、ご愛顧に、心から感謝申し上げます。

さて、ここに平成28年9月期における当行の経営内容や業績等についてご報告申し上げます。

国内経済は緩やかな回復傾向にあるものの、個人消費・設備投資ともに慎重姿勢がうかがわれるなど、依然として力強さに欠ける状況にあります。また、急速な人口減少・少子高齢化の進行やAI(人工知能)・IoT(モノのインターネット)・FinTech(金融と技術の融合)に象徴されるICT(情報通信技術)革新等により、お客さまの金融機関に対するニーズも一層多様化・高度化してきています。さらには、世界的な金融・経済情勢の先行き不透明感が強まる中で、昨年2月には日本銀行がマイナス金利政策を導入するなど、金融機関を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当行では、現在取り組んでおります中期経営計画「S.T.E.P. up 2019」(計画期間:平成28年4月～平成31年3月)において、「当行の経営ビジョン」(将来のあるべき姿)を「地域経済活性化の原動力となり、地域と共に成長・発展し続ける銀行」とし、その実現に向けて、役職員一丸となって各種施策に取り組んでおります。

私たち地域金融機関の使命は地域の企業・産業の発展をお手伝いし、地域を元気にし、地域に暮らす皆さまの豊かな生活実現のために限りなく力を注いでいくことにあります。

今後とも、地域社会・お客さま・株主の皆さまから信頼していただける健全な財務内容を堅持し、より質の高いサービスの提供に努めてまいりますので、引き続き、格別のご支援、お引き立てを心からお願い申し上げます。



取締役頭取 進藤 中

経営理念

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

平成29年1月

プロフィール(平成28年9月30日現在)

名称	株式会社山梨中央銀行
英文名称	The Yamanashi Chuo Bank, Ltd.
本店所在地	甲府市丸の内一丁目20番8号
創立	昭和16年12月1日
資本金	154億円
発行済株式数	174,915千株 (うち自己株式数4,815千株)
総資産	3兆1,739億円
総預金	2兆8,105億円
貸出金	1兆5,121億円
自己資本比率	17.85%(国内基準)
従業員数	1,724人
拠点数	国内 91店舗(本・支店89 出張所2) 海外 1駐在員事務所(香港)

目次

ごあいさつ	1
当期の業績	2
地域密着型金融推進への取組み	6
事業性評価への取組み	6
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	7
資料編	11

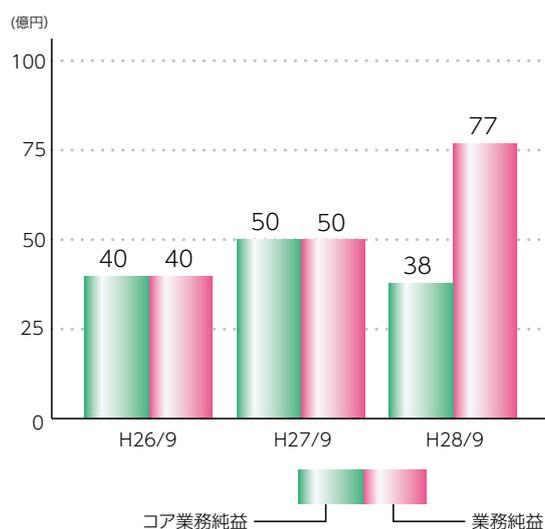
本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

ポイント

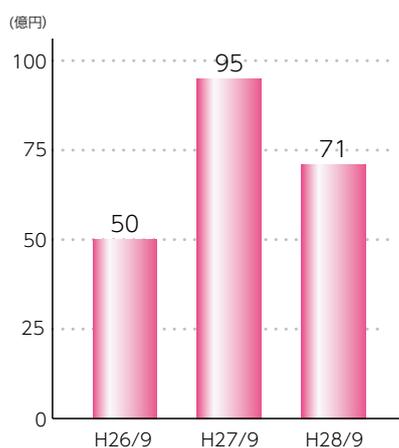
- コア業務純益は38億円となりました。
- 経常利益は71億円、中間純利益は50億円となりました。

中間純利益は、前年同期比14億円減少し、50億円となりました。

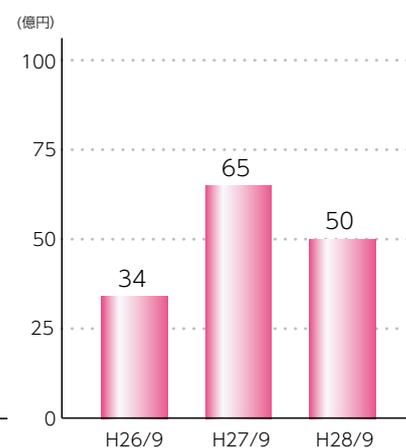
● コア業務純益・業務純益



● 経常利益



● 中間純利益



コア業務純益は、資金利益および役務取引等利益の減少などにより、前年同期比11億円減少し、38億円となりました。

業務純益は、国債等債券関係損益が増加したことから、前年同期比26億円増加し、77億円となりました。

経常利益は、外国為替売買損が増加したことなどから、前年同期比23億円減少し、71億円となりました。

中間純利益は、前年同期比14億円減少し、50億円となりました。

用語解説

業務純益は、銀行の本来の業務に関する収益力を表しており、一般企業の「営業利益」にあたります。

【業務純益】＝「業務粗利益(資金利益+役務取引等利益+その他業務利益)」－「経費」－「一般貸倒引当金繰入額」

【資金利益】預金・貸出金・有価証券利息などの収支

【役務取引等利益】各種手数料の収支

【その他業務利益】債券や外国為替売買などの収支

【一般貸倒引当金】予想損失額を総体的あるいは将来のキャッシュフローにより見積もることに伴って生じる貸倒引当金

コア業務純益は、より実質的な銀行本来の業務による収益力を表しております。

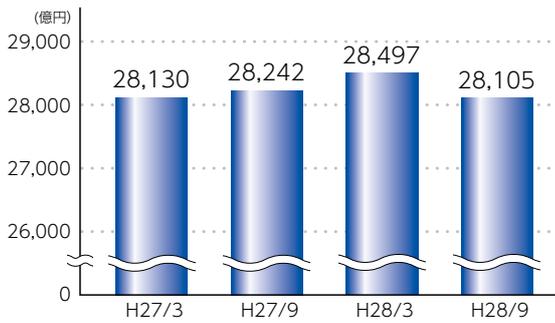
【コア業務純益】＝「業務純益」＋「一般貸倒引当金繰入額」－「国債等債券関係損益」

ポイント

- 総預金は、2兆8,105億円となりました。
- 貸出金は、1兆5,121億円となりました。

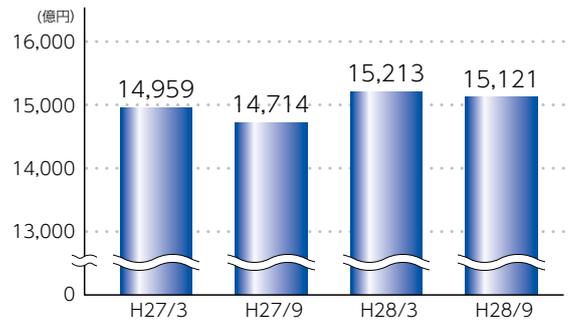
総預金、貸出金ともに減少しました。

● 総預金



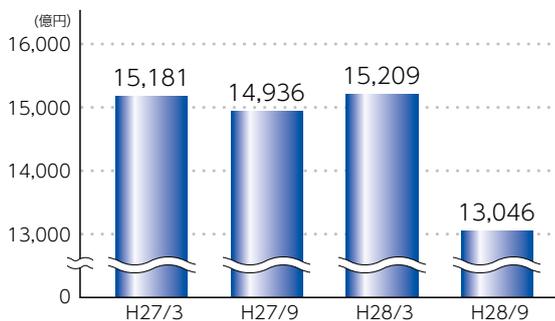
多様化するお客さまの資産運用ニーズに適切かつ迅速にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めてまいりました。しかし、譲渡性預金を含めた総預金は、金利低下の影響などにより、期中に392億円減少し、2兆8,105億円となりました。なお、国債および投資信託の窓口販売残高の合計は、期中に125億円減少し、1,248億円となりました。

● 貸出金



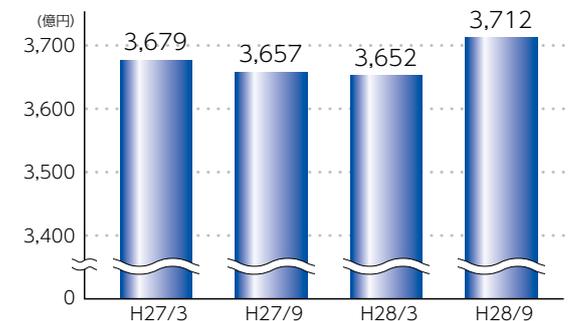
中堅・中小企業向け融資の拡大や個人向けローンの増強に積極的に取り組むとともに、地方公共団体等からの資金需要にも積極的にお応えしてまいりました。しかし、資金需要が低調に推移したことから、期中に91億円減少し、1兆5,121億円となりました。

● 有価証券



投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用に努めてまいりました。この結果、期中に2,162億円減少し、1兆3,046億円となりました。

● 住宅ローン



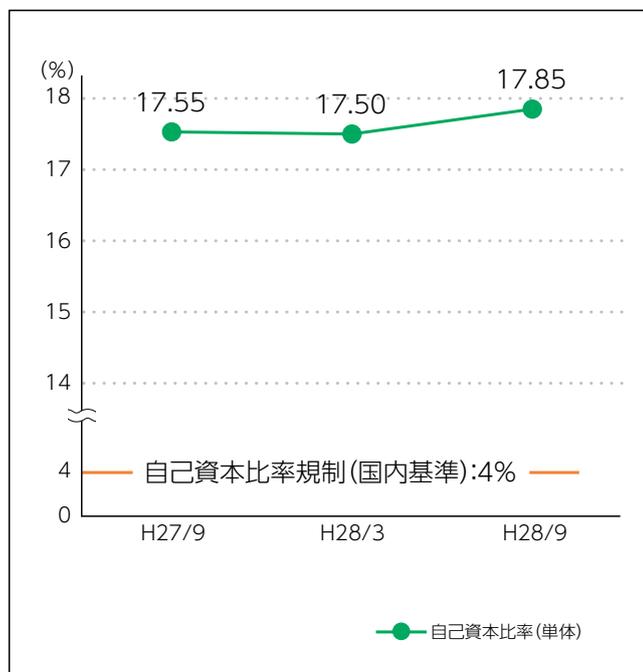
「金利プラン」の継続実施や「借り換え専用無担保住宅ローン」の金利引下げなど、お客さまのニーズに積極的にお応えしてまいりました。この結果、住宅ローンの期末残高は、期中に60億円増加し、3,712億円となりました。

ポイント

- 自己資本比率(単体、国内基準)は、17.85%となりました。
- (株)格付投資情報センターによる格付は、「A」を取得しております。

財務基盤は高い健全性・安全性を堅持しております。

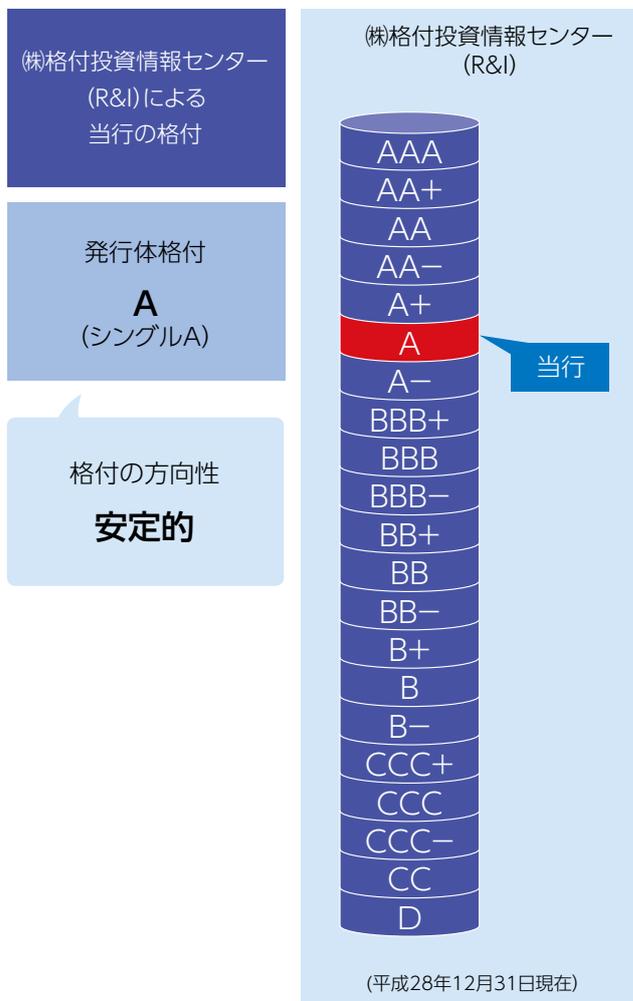
自己資本比率



平成28年9月末の自己資本比率は17.85%となり、自己資本比率規制(国内基準)の4%を大きく上回っております。

なお、平成28年9月末の地方銀行の平均は、10.21%(国内基準適用54行)となっております。

格付



用語解説

【自己資本比率】

銀行が保有する資産に対する自己資本の割合で、経営の健全性・安全性を表す重要な指標です。

当行は海外に営業拠点をもたないため「国内基準」が適用され、自己資本比率が4%以上であることを義務づけられております。

用語解説

【格付】

企業などが発行する債券や銀行預金の元金・利息の支払いの安全性を、第三者の格付機関が評価し、簡単な記号で表示したものです。

評価にあたっては、企業の経営方針、収益性、財務内容、営業基盤の経済状況などが総合的に判断されます。

ポイント

- 不良債権残高は369億円で、前期比14億円減少しました。
- 不良債権比率は2.43%で、前期比0.08ポイント低下しました。

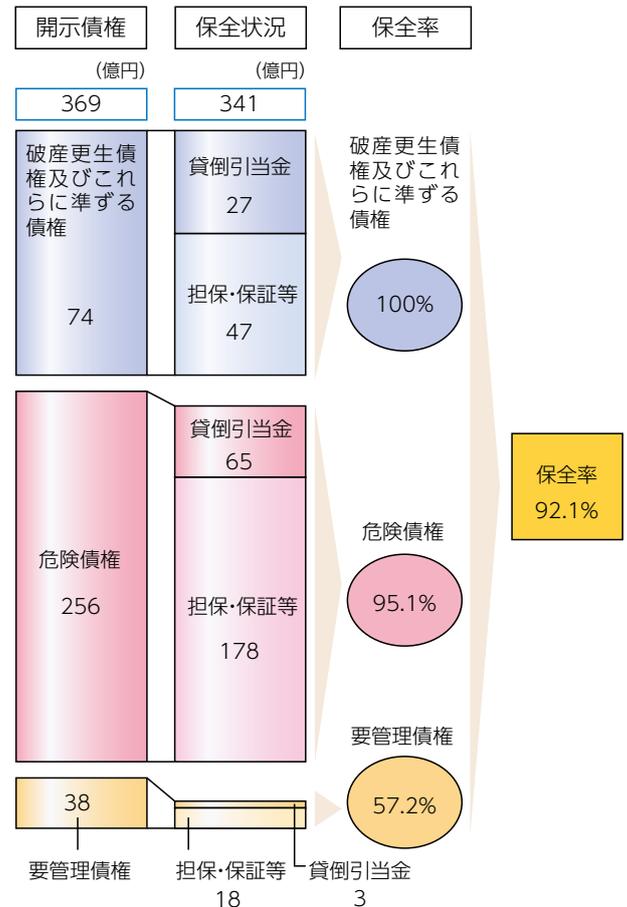
不良債権への備えは十分です。

不良債権と保全の状況

●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定結果の開示

(億円・%)

	平成28年3月末	平成28年9月末	
			平成28年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	78	74	△3
危険債権	265	256	△8
要管理債権	40	38	△2
上記債権の合計(A)	384	369	△14
正常債権	14,890	14,810	△79
債権合計(B)	15,275	15,180	△94
不良債権比率(A)/(B)	2.51	2.43	△0.08



ご参考

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、部分直接償却を実施した場合の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額は347億円となります。

用語解説

(1) 【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2) 【危険債権】

お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

(3) 【要管理債権】

3カ月以上の延滞が発生している貸出債権及びお取引先の再建・支援を図って債権回収を促進することを目的に約定条件を緩和している貸出債権。

(4) 【正常債権】

財政状態・経営成績に特に問題がないものとして、上記の(1)から(3)に該当しない債権。

地域密着型金融推進への取組み

地域密着型金融の推進は、当行にとって恒久的な課題であり、経営ビジョン(将来のあるべき姿)「地域経済活性化の原動力となり、地域と共に成長・発展し続ける銀行」の実現に向け、中期経営計画「S.T.E.P. up 2019」(平成28年4月～平成31年3月)の各種施策を実行するなかで、積極的に推進してまいります。

当行は、これからも地域経済・社会の発展、地域のお客さまへのサービスの向上に努め、地域密着型金融の推進に取り組んでまいります。

1. お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮
2. 地域の面的再生への積極的な参画
3. 地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信

事業性評価への取組み

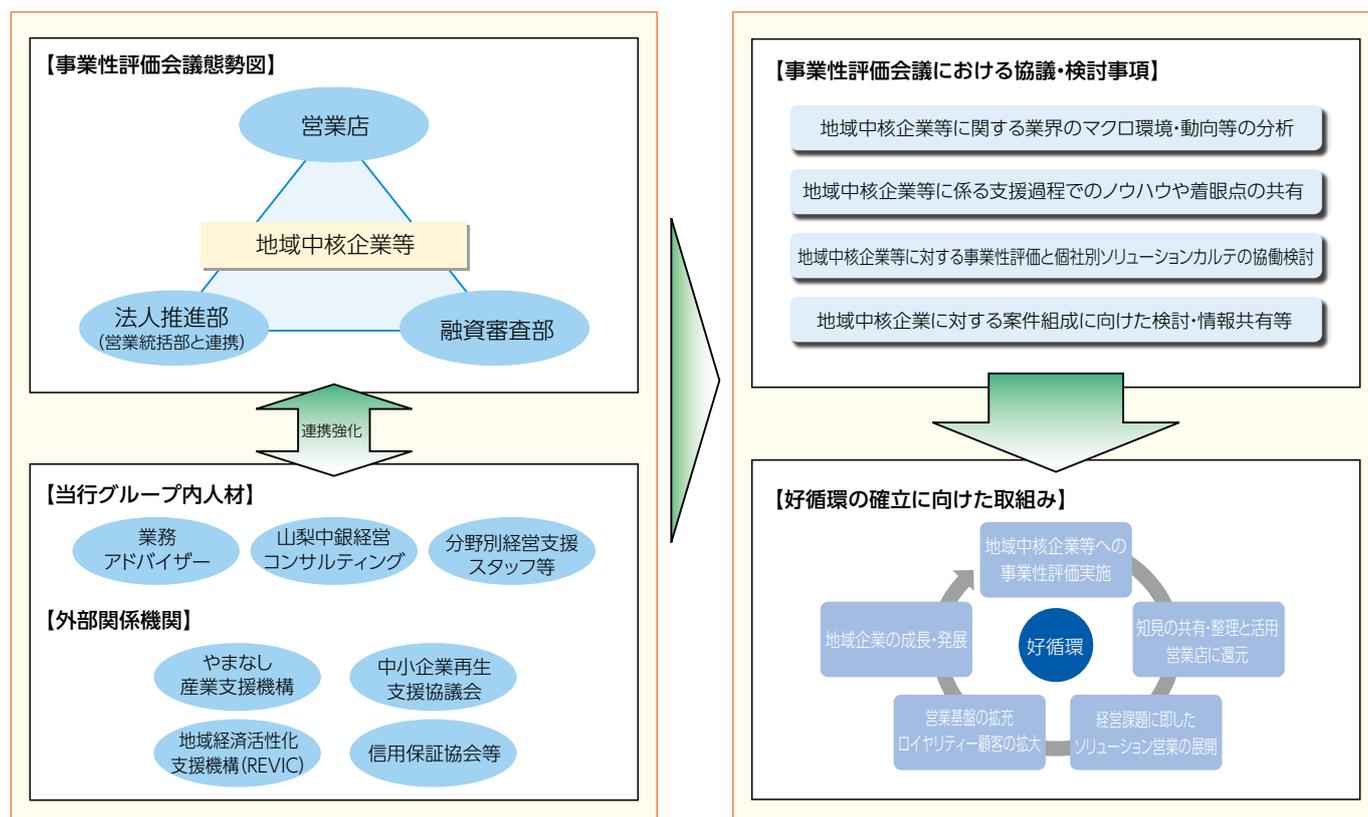
「地域経済の発展に資する金融仲介機能の発揮に努めることで、地域経済の活性化を図る」との方針のもと、お取引先企業の事業内容や成長可能性などを適切に評価する「事業性評価」に基づき、最適なソリューションや経営改善支援を実施・提供していくための行内態勢を整備し、地場産業の育成や成長支援についての取組みを強化しております。

また、動産・債権譲渡担保融資の活用促進等、保証や担保に必要以上に依存しない融資の拡充および私募債等多様な資金供給の推進に努めております。

事業性評価に係る態勢整備の状況

地域経済や産業全体への貢献度合いが大きい地域中核企業等に対する、なお一層の深度ある事業性評価の実施に向けて、営業店や本部各部および外部関係機関等が連携し、幅広い知見を結集するとともに情報共有を図ることを目的として「事業性評価会議」を設置いたしました。

【事業性評価会議の全体像】



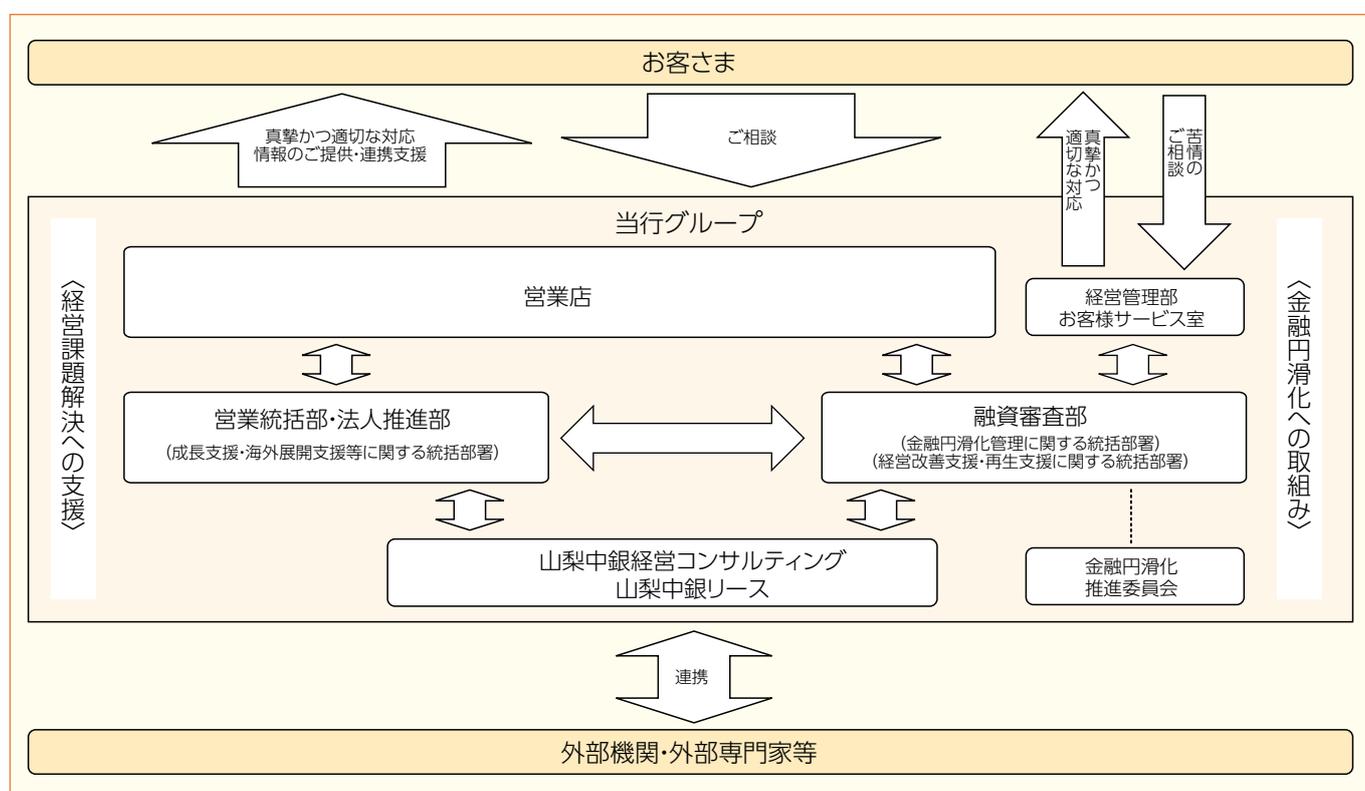
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行では、地域社会の繁栄と経済発展に貢献するため、地域密着型金融推進および金融円滑化に取り組んでおります。これらの取組みを通じて、中小企業のお客さまが抱えるさまざまな経営課題の解決に向け支援してまいります。

そのために、当行グループ各社や外部機関・外部専門家等とのネットワークを活用し、お客さまが抱える経営課題の解決に適した機関の紹介、また、解決の進捗状況に応じた支援メニューの利用提案など、適時・適切なソリューションの提供に努めてまいります。また、お客さまからの返済条件の変更等のお申し出に真摯かつ適切に対応するなど、円滑な資金供給や経営改善に向けての支援に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



【外部機関・外部専門家等の主な連携先】

公共団体等	山梨県、やまなし産業支援機構、やまなし観光推進機構、中小企業基盤整備機構 福祉医療機構、山梨県発明協会、山梨県工業技術センター、中小企業再生支援協議会 地域経済活性化支援機構 (REVIC)
経済団体・業界団体	甲府商工会議所、富士吉田商工会議所、山梨県商工会連合会 (各商工会) 山梨県中小企業団体中央会、TKC西東京山梨会
研究・専門機関	山梨大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学、山梨県立大学
政府系金融機関	日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、日本政策投資銀行
海外金融機関等 (海外展開支援)	バンコック銀行 (タイ)、交通銀行 (中国)、バンクネガラインドネシア (インドネシア) メトロポリタン銀行 (フィリピン)、ベトコムバンク (ベトナム)、ヴィエティンバンク (ベトナム) 東亜銀行 (香港)、インドステイト銀行 (インド)、日本貿易保険 損害保険・証券・警備・リース・コンサルティング・物流各社

中小企業の経営支援に関する取組状況

創業・新規事業開拓、成長段階における支援への取組状況

資金調達支援

●山梨中銀創業支援ローン「ファインスタート」の取扱い

山梨県内で新たに起業されるお客さまに対する資金面での支援を通じ、新たなビジネスの創出や雇用の維持・拡大など、地域経済の活性化に寄与することを目的に、山梨中銀創業支援ローン「ファインスタート」を取り扱っております。

本ローンでは、創業後の事業成長や拡大に向けた創業者の事業意欲・マインドの向上を後押しするため、創業計画の達成状況に連動した「業績連動型金利優遇」を導入しております。

○創業・新事業支援融資取扱実績

平成28年度上半期 16件 70百万円

●山梨中銀「地域活力強化ファンド」の取扱い

医療・介護、環境、農業、観光、モノづくり等の成長分野や地場産業等への一層の支援を行うため、山梨中銀「地域活力強化ファンド」を取り扱っております。

○成長分野向け融資取扱実績

平成28年度上半期
404件 5,532百万円



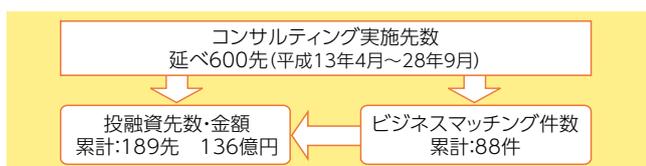
●「山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合」の取扱い

地域の将来を担う事業者の育成を図ることで、地域産業力の強化や雇用の維持・拡大など、地方創生を後押しすることを目的として、起業・創業から、成長、成熟、経営改善・再生、事業整理・廃業に至るまで、あらゆるライフステージにある事業者への投資を行う新たな投資ファンド「山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合」を取り扱っております。

コンサルティング

●当行業務アドバイザーとの連携による成長支援

豊富な知識・経験を有する当行の「業務アドバイザー」が、販路開拓や技術・事業の将来性の評価などのコンサルティングを行っております。



●山梨中銀経営支援コーディネーターサービス

当行グループと外部機関とのネットワークやノウハウを活用したオーダーメイドの経営支援を行っております。

○平成28年度上半期 56件

平成18年1月～平成28年9月の実績 1,198件

創業・新規事業開拓、成長分野支援

●起業・創業支援

「創業・新事業サポートデスク」を設置し、当行・グループ会社・外部機関が一体となり、起業・創業期のお客さまに対して、創業計画の策定支援や創業資金の調達支援、創業後の事業成長支援など、総合的なサポート体制を整備しております。

●医療・介護事業支援

当行・グループ会社・外部機関が一体となった医療・介護分野のサポート体制を構築し、融資やリースなどの金融サポートだけでなく、開業、事業改善、新分野進出、事業承継などのあらゆるニーズに対して本部専担者による無料サポート・情報提供から、専門機関によるサポートまで、幅広く充実したメニューを提供しております。

●アグリビジネス支援

平成23年4月から、経営感覚と起業家精神をもってアグリビジネスに取り組まれる経営者の皆さまを支援していくため、「アグリビジネススクール」を開講しております。年間14回の講座では、財務、人材育成、流通、生産管理、マーケティング等のマネジメントのほか、フィールドワーク、視察などの課外講座も取り入れております。

また、農業を営まれるお客さまに対しては、本部専担者と営業店との帯同訪問により、お客さまニーズの把握とコンサルティング機能の発揮に努めております。



●環境関連事業支援

太陽光・小水力等の発電事業、エネルギー管理システム、省エネ、節電、環境負荷低減マネジメント等に関心を持たれるお客さまに対し、本部専担者による経営アドバイス、各種設備事業者やコンサルタントとのビジネスマッチングに取り組んでおります。

※「地域の活性化に関する取組状況」の内容は10ページの「地方創生に関する取組状況」に掲載しております。

ビジネスマッチング

●大学の技術シーズと企業ニーズとのマッチング

山梨大学発の技術シーズの情報発信や、山梨大学客員社会連携コーディネータによる技術シーズと企業ニーズのマッチングを行うなど、製造業を中心としたお客さまに対するビジネスマッチングを展開しております。

●商談会等によるビジネスマッチング

「やまなし食のマッチングフェア2016 in TOKYO」、「やまなし食のビジネス情報連絡会」、「やまなし食の輸出商談会 in バンコク」などの開催によるお取引先の販路開拓支援に取り組みました。

これらの商談会等のほか、当行ネットワークを通じたお取引先情報の活用などにより、平成17年度以降2,255件のビジネスマッチングが実現いたしました。

○行内ネットワーク・商談会活用などによる
ビジネスマッチング件数 平成28年度上半期 41件

海外ビジネス展開のサポート

営業統括部国際業務室のアジアデスクを中心に香港駐在員事務所や海外派遣行員、さらには提携先であるバンコック銀行(タイ)、交通銀行(中国)、バンクネガラインドネシア(インドネシア)、メトロポリタン銀行(フィリピン)、ベトコムバンク(ベトナム)、ヴィエティンバンク(ベトナム)、東亜銀行(香港)、インドステイト銀行(インド)や外部機関との連携により、お客さまの海外進出、貿易取引(輸出入)などの海外へのビジネス展開に関するご相談にお応えしております。

○海外展開支援実績 平成28年度上半期 66件



経営改善・事業再生・業種転換等の支援への取組状況

経営改善・事業再生支援への取組み

(平成28年4月～28年9月)

正常先を除く期初債務者数 A	2,491先
うち経営改善支援取組み先 a	143先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	11先
うち再生計画を策定した先数 c	116先
経営改善支援取組み率(a/A)	5.7%
ランクアップ率(b/a)	7.7%
再生計画策定率(c/a)	81.1%

経営改善計画の策定支援を通じて、お客さまの経営課題の把握や経営ビジョンの確認を行うとともに、計画の実行支援により、計画の実効性向上に努めております。

お客さまの成長要素や再建要素などのポテンシャルや地域経済への影響度等を踏まえ、新たな資金供給を含めた前向きな経営改善支援からキャッシュフローに合わせた資金繰り支援まで、お客さまの経営実態に応じたさまざまな支援に取り組んでおります。

経営者保証に関するガイドラインへの対応

平成25年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めております。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況
(平成28年4月～28年9月)

項目	件数
新規で無保証で融資した件数	605件
保証契約を変更した件数	45件
保証契約を解除した件数	55件

資産承継(事業承継・相続対策)支援への取組み

本部に配置した資産承継アドバイザーおよび営業店が、山梨中銀経営コンサルティング(株)や税理士法人等の外部専門機関と連携して、お客さまの事業承継・相続対策支援に積極的に取り組んでいます。

お客さまのご相談にお応えするほか、「相続個別相談会」を無料で開催いたしました。

○事業承継・相続対策支援先数
平成28年度上半期 153先

専門性の高い行員育成への取組み

●外部企業への行員の派遣

各業界の特性やノウハウの習得による目利き能力の向上を目指し、宝飾、ワイン、ホテルなど、地場産業を中心とした外部企業10社に行員各1名を1年間派遣しております。

○平成24年度から
毎年10名を派遣
(5年間実施)



外部企業で働く当行行員

●外部機関への行員の派遣

専門性の高い行員の育成を図るため、全国地方銀行協会主催の「高度審査能力徹底養成講座」、「事業性評価研究講座」、「融資法務講座」などへ派遣いたしました。また、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)などへ行員を派遣しております。

地方創生に関する取組状況

地域活性化プロジェクト等地域づくりへの参画

●地域と連携した取組み

当行では、ワイナリー等事業者、山梨県、峡東3市などからなる「峡東地域ワインリゾート推進協議会」にオブザーバーとして参画し、同協議会が策定した「峡東ワインリゾート構想」の実現に向けて、積極的な支援に取り組んでおります。

また、外国人旅行者の受け入れに積極的で、外国人旅行者が増加傾向にある八ヶ岳観光圏と連携して、クレジット端末無償提供キャンペーンを実施いたしました。



●地方公共団体との連携協定の締結

当行では、地域経済の発展に向けた相互の連携強化を目的として、地方公共団体との連携協定を締結しております。

現在、北杜市、上野原市と連携協定を締結し、「農商工業の活性化」、「観光振興、まちづくり」、「子育て支援、移住定住促進」における連携に向けて取組みを進めております。

このほか、県内地方公共団体が取りまとめる「地方版総合戦略」の推進に向けて、「地方創生」に関する事業に積極的に協力しております。

●移住・定住の促進

当行では、山梨県と定住人口確保に関する協定を締結し、首都圏在住者に対する山梨県への移住促進や定住支援に向け、山梨県の各種施策に協力しております。

また、定住促進等を目的とした地方公共団体の補助金制度と連携した「地公体提携住宅ローン」を、現在、北杜市、富士吉田市、上野原市、南アルプス市、富士河口湖町、市川三郷町、身延町、韮崎市において取り扱っております。

山梨県内への移住・定住の促進に向け、当行は地方公共団体の施策と協調した取組みを行ってまいります。

●山梨中銀地方創生基金による地方創生への取組み

当行では、地方創生に資する取組みを行う団体や個人等への助成を通じて、地域社会の繁栄と地域経済の活性化に寄与するため、平成27年12月に山梨中銀地方創生基金を設立いたしました。

同基金は、平成28年3月に公益財団法人へ移行し、平成28年度の公益目的事業として、「起業・創業に対する助成」、「地域産業資源を活用した事業を行う中小企業等に対する助成」、「U・I・Jターンする個人に対する助成」、「技術等向上に取り組む個人等に対する助成」を実施し、地方創生に取り組んでおります。

●地域づくりの取組みへの協力

当行は、平成28年12月に山梨県と「地域の高齢者等の安心・安全な生活環境づくりに向けた協定」を締結し、高齢者等が安心・安全に生活できる地域環境づくり



に向けて取り組んでおります。また、甲府市中心市街地活性化に向けた取組みや、県内における「生涯活躍のまち」(日本版CCRC)としてのまちづくりに向けた取組みに参画しております。

今後山梨県内では、中部横断自動車道の静岡県までの開通や、リニア中央新幹線の開通が控えております。これらの効果を地域経済の発展に取り込む動きに、当行は積極的に協力してまいります。

●観光関連事業支援

営業統括部内に設置したツーリズム支援デスクにおいて、インバウンドセミナーの開催、「観光アドバイザー」による取引先支援、SNSによるツーリズム関連情報の発信、免税店登録のサポート等を実施したほか、増加する外国人旅行者の受入態勢支援の一環として、県内4大学と連携する中、「カタコト英語プロジェクト～小売店等へのコミュニケーション支援～」を企画し、山梨県民の英語力向上による、「外国人旅行者と英語でコミュニケーションができるまちづくり」に取り組んでおります。



産官学金連携による産業支援への取組み

●大学との連携

山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学とそれぞれ包括的業務連携に関する協定書を締結しております。

大学の研究内容の紹介レポート「山梨大学発「ビジネスチャンス」直行便!」、「山梨学院大学『経営ナビゲーション』」を発行するほか、平成28年7月から山梨大学の「地域連携コーディネータ」として職員を派遣するなど、地域経済の活性化、地域振興につながる取組みを展開しております。



「山梨学院大学『経営ナビゲーション』」の発行



山梨大学へ職員を派遣(地域社会連携コーディネータ)

●山梨大学客員社会連携コーディネータ

大学が保有する技術シーズと企業ニーズとのマッチングなど、産学連携による案件の創出・発掘を通じて地域経済の活性化に取り組んでおります。

平成28年3月末現在、山梨大学から委嘱された行員112名が「山梨大学客員社会連携コーディネータ」として産学の橋渡しに取り組んでおります。

●「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」等への参画

山梨大学および山梨県立大学がそれぞれ実施する文部科学省の助成事業「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」、および山梨大学を責任大学とした県内外12大学の連携体が実施する文部科学省の助成金事業「地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+事業)」に参画し、大学の資産(知識・学生)等を活用した地域課題の解決等に取り組む、地域活性化を図っております。

Disclosure 2016.9

資料編

経営環境と業績	12
連結情報	13
中間連結財務諸表	14
単体情報	22
中間財務諸表	23
損益	29
経営効率	30
預金	31
貸出金	32
有価証券	35
デリバティブ取引	37
株式	38

自己資本の充実の状況

(自己資本比率規制第三の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示)

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項 (連結・単体)

〔自己資本の構成に関する開示事項 (連結)〕	39
〔自己資本の構成に関する開示事項 (単体)〕	40

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

〔定量的な開示事項〕	
一 連結の範囲に関する事項	41
二 自己資本の充実度	41
三 信用リスクに関する事項	42
四 信用リスク削減手法に関する事項	44
五 派生商品取引及び長期決済期間取引の	

取引相手のリスクに関する事項

六 証券化エクスポージャーに関する事項	45
七 マーケット・リスクに関する事項	45
八 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー に関する事項	45
九 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループ が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は 経済価値の増減額	46

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

〔定量的な開示事項〕	
一 自己資本の充実度	47
二 信用リスクに関する事項	48
三 信用リスク削減手法に関する事項	50
四 派生商品取引及び長期決済期間取引の	
取引相手のリスクに関する事項	50
五 証券化エクスポージャーに関する事項	51
六 マーケット・リスクに関する事項	51
七 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー に関する事項	51
八 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が 内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は 経済価値の増減額	52

用語解説

索引

当行の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）及び中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

経営環境

平成28年度上半期のわが国経済は、海外経済の減速や円高などを背景に輸出や生産が一進一退で推移したほか、設備投資や個人消費も力強さを欠くなど、総じて足踏み状態が続きました。

この間の金融情勢は、英国のEU離脱問題や米国の金融政策動向などを背景に円高が進行し、また、輸出企業の業績悪化懸念等から株価も軟調に推移しました。

山梨県経済におきましては、製造業においては、半導体製造装置やスマートフォン部品関連など一部に好調な動きがみられたものの、非製造業では、これまで好調を維持してきた観光関連産業において外国人観光客が伸び悩むなど増勢鈍化が窺われました。

また、需要面では、景気の先行き不透明感から設備投資に対する慎重姿勢が払拭されず、個人消費も力強さを欠くなど弱い動きが継続しました。

業績

連結経常収益は、貸出金利息の減少などにより前年同期比6億13百万円減少し、287億58百万円となりました。

連結経常費用は、外国為替売買損の増加などにより前年同期比17億15百万円増加し、210億80百万円となりました。

連結経常利益は、前年同期比23億29百万円減少し、76億77百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同14億89百万円減少し、53億39百万円となりました。

預金は、多様化するお客さまの資産運用ニーズに適切かつ迅速にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めました。しかし、譲渡性預金を含めた総預金は、金利低下の影響などにより平成28年3月末比401億円減少し、2兆8,021億円となりました。

貸出金は、中堅・中小企業向け融資の拡大や個人向けローンの増強に積極的に取り組むとともに、地方公共団体等からの資金需要にも積極的にお応えしました。しかし、資金需要が低調に推移したことから平成28年3月末比98億円減少し、1兆5,046億円となりました。

有価証券は、投資環境及び市場動向を見極めながら効率的な運用に努めました。この結果、平成28年3月末比2,159億円減少し、1兆3,020億円となりました。

また、連結自己資本比率（国内基準）は、平成28年3月末比0.39ポイント上昇し、18.44%となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

貸出金が98億円、コールローン等が22億円減少したものの、預金等も401億円減少したことなどから、262億円のキャッシュ・アウト（前年同期は534億円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を1,481億円行いましたが、売却・償還が3,348億円あったことなどから、1,857億円のキャッシュ・イン（前年同期は74億円のキャッシュ・イン）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払などにより8億円のキャッシュ・アウト（前年同期は6億円のキャッシュ・アウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は2,679億円（平成28年3月末比1,586億円増加）となりました。

主要な経営指標等の推移

		平成26年9月期 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	平成27年9月期 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	平成28年9月期 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	平成27年3月期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	平成28年3月期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
連結経常収益	百万円	24,499	29,371	28,758	50,335	55,718
連結経常利益	百万円	5,469	10,007	7,677	13,464	13,829
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,695	6,828	5,339	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	8,753	9,452
連結中間包括利益	百万円	13,970	△ 4,592	△ 1,291	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	40,346	106
連結純資産額	百万円	212,467	232,231	233,158	237,440	235,158
連結総資産額	百万円	3,111,837	3,165,926	3,171,206	3,155,903	3,239,117
1株当たり純資産額	円	1,212.10	1,336.40	1,357.79	1,367.58	1,370.62
1株当たり中間純利益金額	円	21.25	39.62	31.38	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	50.38	54.91
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	21.22	39.55	31.31	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	50.29	54.81
自己資本比率	%	6.77	7.27	7.28	7.46	7.19
連結自己資本比率(国内基準)	%	17.10	18.22	18.44	17.35	18.05
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 36,951	53,460	△ 26,267	△ 3,806	70,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 16,684	7,492	185,733	△ 61,232	△ 17,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 615	△ 625	△ 860	△ 2,018	△ 2,397
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	71,872	119,384	267,913	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	59,058	109,309

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」中、「平成28年9月期 注記事項」の「1株当たり情報」(21ページ)に記載しております。
 3 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

リスク管理債権

当行は部分直接償却を実施しておりません。(中間期末 単位：百万円、%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額	2,799	2,481
延滞債権額	33,977	31,340
3カ月以上延滞債権額	42	171
貸出条件緩和債権額	4,059	3,655
リスク管理債権額合計	40,878	37,648
貸出金等残高比	2.79	2.50

部分直接償却を実施した場合の平成28年9月期のリスク管理債権は、以下のとおりとなります。

(中間期末 単位：百万円)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B)-(A)
破綻先債権額	2,481	1,482	△999
延滞債権額	31,340	29,647	△1,693
3カ月以上延滞債権額	171	171	0
貸出条件緩和債権額	3,655	3,655	0
リスク管理債権額合計	37,648	34,957	△2,691

リスク管理債権の保全状況

(中間期末 単位：百万円、%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
リスク管理債権額合計	40,878	37,648
担保等及び個別貸倒引当金	37,395	34,415
保全率	91.48	91.41
一般貸倒引当金を含む保全率	101.42	105.30

(注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成27年9月期末 (平成27年9月30日)	平成28年9月期末 (平成28年9月30日)
(資産の部)			
現金預け金		129,560	268,088
コールローン及び買入手形		31,208	38,345
買入金銭債権		12,155	11,394
商品有価証券		10	10
有価証券		1,490,796	1,302,091
貸出金		1,463,444	1,504,663
外国為替		1,058	1,295
その他資産		13,983	24,559
有形固定資産		26,286	25,874
無形固定資産		3,499	3,301
退職給付に係る資産		2,969	—
繰延税金資産		387	2,319
支払承諾見返		4,727	4,461
貸倒引当金		△14,162	△15,199
資産の部合計		3,165,926	3,171,206

(単位：百万円)

科目	期別	平成27年9月期末 (平成27年9月30日)	平成28年9月期末 (平成28年9月30日)
(負債の部)			
預金		2,669,425	2,683,550
譲渡性預金		146,841	118,551
債券貸借取引受入担保金		39,632	71,604
借入金		22,499	8,481
外国為替		176	60
その他負債		27,976	28,285
役員賞与引当金		23	23
退職給付に係る負債		899	3,769
役員退職慰労引当金		7	11
睡眠預金払戻損失引当金		241	241
偶発損失引当金		107	137
繰延税金負債		21,136	18,867
支払承諾		4,727	4,461
負債の部合計		2,933,695	2,938,047
(純資産の部)			
資本金		15,400	15,400
資本剰余金		8,287	8,287
利益剰余金		151,445	157,806
自己株式		△1,098	△2,017
株主資本合計		174,034	179,476
その他有価証券評価差額金		56,532	55,954
退職給付に係る調整累計額		△234	△4,470
その他の包括利益累計額合計		56,297	51,483
新株予約権		133	173
非支配株主持分		1,765	2,024
純資産の部合計		232,231	233,158
負債及び純資産の部合計		3,165,926	3,171,206

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年9月期	平成28年9月期
		(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益		29,371	28,758
資金運用収益		17,788	17,418
(うち貸出金利息)		(9,129)	(8,444)
(うち有価証券利息配当金)		(8,553)	(8,867)
役務取引等収益		3,903	3,978
その他業務収益		2,477	5,894
その他経常収益		5,202	1,467
経常費用		19,364	21,080
資金調達費用		873	887
(うち預金利息)		(745)	(556)
役務取引等費用		998	1,334
その他業務費用		2,281	2,688
営業経費		14,606	14,803
その他経常費用		604	1,366
経常利益		10,007	7,677
特別利益		4	—
固定資産処分益		4	—
特別損失		202	42
減損損失		54	21
固定資産処分損		147	20
税金等調整前中間純利益		9,809	7,635
法人税、住民税及び事業税		2,597	2,124
法人税等調整額		311	75
法人税等合計		2,909	2,199
中間純利益		6,900	5,435
非支配株主に帰属する中間純利益		71	96
親会社株主に帰属する中間純利益		6,828	5,339

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年9月期	平成28年9月期
		(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益		6,900	5,435
その他の包括利益		△11,493	△6,727
その他有価証券評価差額金		△11,518	△7,122
退職給付に係る調整額		24	395
中間包括利益		△4,592	△1,291
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		△4,656	△1,463
非支配株主に係る中間包括利益		64	172

中間連結株主資本等変動計算書

平成27年9月期（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	145,268	△1,126	167,829
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,400	8,287	145,268	△1,126	167,829
当中間期変動額					
剰余金の配当			△646		△646
親会社株主に帰属する中間純利益			6,828		6,828
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△5		32	27
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	6,176	28	6,204
当中間期末残高	15,400	8,287	151,445	△1,098	174,034

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	68,042	△259	67,782	124	1,703	237,440
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,042	△259	67,782	124	1,703	237,440
当中間期変動額						
剰余金の配当						△646
親会社株主に帰属する中間純利益						6,828
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						27
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△11,510	24	△11,485	8	62	△11,414
当中間期変動額合計	△11,510	24	△11,485	8	62	△5,209
当中間期末残高	56,532	△234	56,297	133	1,765	232,231

平成28年9月期（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	153,207	△2,009	174,886
会計方針の変更による累積的影響額			110		110
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,400	8,287	153,318	△2,009	174,996
当中間期変動額					
剰余金の配当			△850		△850
親会社株主に帰属する中間純利益			5,339		5,339
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		4	4
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	4,488	△8	4,480
当中間期末残高	15,400	8,287	157,806	△2,017	179,476

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	63,152	△4,866	58,285	133	1,853	235,158
会計方針の変更による累積的影響額					1	111
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,152	△4,866	58,285	133	1,854	235,270
当中間期変動額						
剰余金の配当						△850
親会社株主に帰属する中間純利益						5,339
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						4
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,198	395	△6,802	40	170	△6,591
当中間期変動額合計	△7,198	395	△6,802	40	170	△2,111
当中間期末残高	55,954	△4,470	51,483	173	2,024	233,158

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年9月期	平成28年9月期
		(自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		9,809	7,635
減価償却費		1,620	1,102
減損損失		54	21
貸倒引当金の増減 (△)		△782	△356
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△21	△22
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△384	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△71	△383
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△0	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		3	△19
偶発損失引当金の増減 (△)		△0	1
資金運用収益		△17,788	△17,418
資金調達費用		873	887
有価証券関係損益 (△)		△4,037	△4,804
為替差損益 (△は益)		140	22,253
固定資産処分損益 (△は益)		143	20
貸出金の純増 (△) 減		25,204	9,873
預金の純増減 (△)		△32,012	△36,279
譲渡性預金の純増減 (△)		43,009	△3,866
借入金の純増減 (△)		△211	△11,886
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△7	8
コールローン等の純増 (△) 減		2,640	2,294
コールマネー等の純増減 (△)		△5,287	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		13,537	△11,865
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		8	85
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△6	△13
資金運用による収入		19,795	19,181
資金調達による支出		△736	△1,437
その他		△45	1,173
小計		55,447	△23,808
法人税等の支払額		△1,987	△2,459
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,460	△26,267
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△149,254	△148,140
有価証券の売却による収入		43,485	193,740
有価証券の償還による収入		115,237	141,157
有形固定資産の取得による支出		△1,615	△576
有形固定資産の売却による収入		4	—
無形固定資産の取得による支出		△365	△447
無形固定資産の売却による収入		0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,492	185,733
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△646	△850
非支配株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△4	△12
自己株式の売却による収入		27	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△625	△860
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		60,326	158,603
現金及び現金同等物の期首残高		59,058	109,309
現金及び現金同等物の中間期末残高		119,384	267,913

平成28年9月期

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
山梨中央保証株式会社
山梨中銀リース株式会社
山梨中銀ディーシーカード株式会社
山梨中銀経営コンサルティング株式会社
- (2) 非連結子会社 3社
やまなし新事業応援投資事業有限責任組合
やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合
山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
やまなし新事業応援投資事業有限責任組合
やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合
山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
有形固定資産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他の有形固定資産	2年～20年

また、有形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く。）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
また、無形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者及びその関連先に係る債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権のうちキャッシュ・フロー見積法を適用した債権を除いた債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末現在の要支給額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の収益・費用の計上基準

（貸手側）

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過措置に從っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産が111百万円、利益剰余金が110百万円、非支配株主持分が1百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は110百万円増加し、非支配株主持分の期首残高は1百万円増加しております。

〔平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

中間連結貸借対照表関係

- 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 645百万円
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,481百万円
延滞債権額 31,340百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 171百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 3,655百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 37,648百万円

- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,063百万円

- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 303,118百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,350百万円

債券貸借取引受入担保金 71,604百万円

借入金 8,038百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

有価証券 71,505百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 298百万円

- 8 未経過リース期間に係るリース契約債権（「その他資産」に含まれるリース投資資産とリース投資資産に係る受取利息相当額の合計額）を、一部の借入金の担保として次のとおり供しております。

リース契約債権 735百万円

対応する債務

借入金 443百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 377,511百万円

うち原契約期間が1年以内

のもの又は任意の時期に無 365,628百万円

条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 33,761百万円

- 11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 830百万円

中間連結損益計算書関係

- 1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,086百万円

貸倒引当金戻入益 87百万円

- 2 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

給料手当 6,316百万円

減価償却費 1,102百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	174,915	—	—	174,915	
自己株式					
普通株式	4,794	32	10	4,815 (注)	

(注) 1 当中間連結会計期間中の増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 当中間連結会計期間中の減少株式数の内訳は以下のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 10千株
単元未満株式の買取請求による減少 0千株

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類			当中間連結 会計期間 末残高 (百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	173	
合計		—	—	—	173	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	850	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	765	利益剰余金	4.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	268,088百万円
日本銀行以外への預け金	△ 175百万円
現金及び現金同等物	267,913百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引

(貸手側)

1 リース投資資産の内訳

リース料債権部分	百万円	7,622
見積残存価額部分	百万円	57
受取利息相当額	百万円	△672
リース投資資産	百万円	7,007

2 リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

1年以内	百万円	2,438
1年超2年以内	百万円	1,948
2年超3年以内	百万円	1,427
3年超4年以内	百万円	970
4年超5年以内	百万円	494
5年超	百万円	343
合計	百万円	7,622

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	268,088	268,088	—
(2) コールローン及び買入手形	38,345	38,345	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	10	10	—
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	830	835	4
その他有価証券	1,300,073	1,300,073	—
(5) 貸出金 未収収益(貸出金利息)	1,504,663	574	
前受収益(貸出金利息及び保証料)(※1)	△777		
貸倒引当金(※2)	△14,841		
	1,489,619	1,503,734	14,114
資産計	3,096,968	3,111,087	14,118
(1) 預金 未払費用(預金利息)	2,683,550		
	1,736		
	2,685,286	2,685,516	230
(2) 譲渡性預金 未払費用(譲渡性預金利息)	118,551		
	4		
	118,556	118,559	3
(3) 債券貸借取引受入担保金	71,604	71,604	—
負債計	2,875,447	2,875,681	234
デリバティブ取引(※3) ヘッジ会計が適用されていないもの	11,423	11,423	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	11,423	11,423	—

(※1) 貸出金の前受利息及び保証業務を行っている連結子会社の前受保証料であります。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産又はその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して純額表示しております。なお、負債計上額が資産計上額を上回る項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によるほか、自行保証付私債については、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとの見積将来キャッシュ・フローを、無リスクの利率に信用リスクや経費率等を反映させた利率で割り引いた価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率若しくは無リスクの利率に信用リスクや経費率等を反映させた利率で割り引いて時価を算出しております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日ににおける取得原価又は償却原価から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等により、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、期間に基づく区分ごとの見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(為替予約取引、通貨スワップ取引等)であり、割引現在価値等により時価を算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
① 非上場株式(※1)(※2)	541
② 組合出資金(※1)(※3)	645
合計	1,186

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) その他有価証券に区分しており、当中間連結会計期間における減損処理額は、1百万円であります。

(※3) 非連結子会社に該当する組合への出資金であります。

ストック・オプション等関係

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	44百万円
------	-------

2 スtock・オプションの内容

平成28年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 110,800株
付与日	平成28年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成28年7月30日～平成58年7月29日
権利行使価格（注2）	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	405円

（注）1 株数に換算して記載しております。

2 1株当たり換算して記載しております。

資産除去債務関係

該当ありません。

賃貸等不動産関係

該当ありません。

1株当たり情報

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 1,357円79銭

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	円	31.38
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,339
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,339
普通株式の期中平均株式数	千株	170,099
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	31.31
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	368
うち新株予約権	千株	368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

セグメント情報等

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間

（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資 業務(百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	10,001	13,452	5,917	29,371

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資 業務(百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	9,052	13,850	5,854	28,758

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

平成28年9月期単体決算の状況

(損益) 経常収益は、貸出金利息の減少などにより、前年同期比7億6百万円減少し、262億72百万円となりました。経常利益は、経常費用が外国為替売買損の増加などにより前年同期比16億37百万円増加したため、前年同期比23億43百万円減少し、71億96百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比14億48百万円減少し、50億78百万円となりました。

(預金等) 多様化するお客さまの資産運用ニーズに適切かつ迅速にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めてまいりました。しかし、譲渡性預金を含めた総預金は、金利低下の影響などにより期中に392億円減少し、2兆8,105億円となりました。

国債および投資信託の窓口販売残高の合計は、期中に125億円減少し、1,248億円となりました。

(貸出金) 中堅・中小企業向け融資の拡大や個人向けローンの増強に積極的に取り組むとともに、地方公共団体等からの資金需要にも積極的にお応えしてまいりました。しかし、資金需要が低調に推移したことから、期中に91億円減少し、1兆5,121億円となりました。

(有価証券) 投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用に努めてまいりました。この結果、期中に2,162億円減少し、1兆3,046億円となりました。

(自己資本比率) 単体自己資本比率（国内基準）は、良質な資産の積み上げと内部留保の増加に努めた結果、平成28年3月末比0.35ポイント上昇し、17.85%となりました。

主要な経営指標等の推移

		平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	百万円	22,051	26,978	26,272	45,471	50,921
経常利益	百万円	5,061	9,540	7,196	12,541	12,861
中間純利益	百万円	3,454	6,526	5,078	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	8,200	8,737
資本金	百万円	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
発行済株式総数	千株	179,915	174,915	174,915	174,915	174,915
純資産額	百万円	209,333	227,592	231,683	233,178	234,648
総資産額	百万円	3,114,330	3,168,204	3,173,992	3,157,952	3,241,714
総預金残高（譲渡性預金を含む）	百万円	2,816,081	2,824,282	2,810,503	2,813,035	2,849,761
預金残高	百万円	2,673,833	2,670,741	2,685,251	2,702,503	2,720,642
貸出金残高	百万円	1,482,832	1,471,461	1,512,182	1,495,910	1,521,322
有価証券残高	百万円	1,448,499	1,493,633	1,304,693	1,518,127	1,520,946
1株当たり純資産額	円	1,203.25	1,319.73	1,361.02	1,352.73	1,378.52
1株当たり中間純利益金額	円	19.87	37.87	29.85	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	47.20	50.76
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	19.83	37.80	29.78	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	47.11	50.66
1株当たり配当額	円	3.25	5.00	4.50	7.00	10.00
自己資本比率	%	6.71	7.17	7.29	7.37	7.23
単体自己資本比率（国内基準）	%	16.47	17.55	17.85	16.70	17.50

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

従業員数の推移

		平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
従業員数	人	1,717	1,699	1,724	1,675	1,677
嘱託臨時雇員	人	679	673	694	667	675

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年9月期末 (平成27年9月30日)	平成28年9月期末 (平成28年9月30日)
(資産の部)			
現金預け金		129,560	268,087
コールローン		31,208	38,345
買入金銭債権		9,849	9,109
商品有価証券		10	10
有価証券		1,493,633	1,304,693
貸出金		1,471,461	1,512,182
外国為替		1,058	1,295
その他資産		5,310	16,096
その他の資産		5,310	16,096
有形固定資産		26,193	25,777
無形固定資産		3,453	3,258
前払年金費用		2,615	2,889
支払承諾見返		4,727	4,461
貸倒引当金		△10,877	△12,216
資産の部合計		3,168,204	3,173,992
(負債の部)			
預金		2,670,741	2,685,251
譲渡性預金		153,541	125,251
債券貸借取引受入担保金		39,632	71,604
借入金		22,165	8,038
外国為替		176	60
その他負債		27,922	28,231
未払法人税等		2,037	1,621
リース債務		1,526	1,509
その他の負債		24,358	25,101
役員賞与引当金		23	23
退職給付引当金		200	229
睡眠預金払戻損失引当金		241	241
偶発損失引当金		107	137
繰延税金負債		21,133	18,775
支払承諾		4,727	4,461
負債の部合計		2,940,612	2,942,308
(純資産の部)			
資本金		15,400	15,400
資本剰余金		8,287	8,287
資本準備金		8,287	8,287
その他資本剰余金		—	0
利益剰余金		148,361	154,047
利益準備金		9,405	9,405
その他利益剰余金		138,956	144,642
固定資産圧縮積立金		189	193
別途積立金		128,101	135,101
繰越利益剰余金		10,666	9,347
自己株式		△1,098	△2,017
株主資本合計		170,950	175,717
その他有価証券評価差額金		56,507	55,791
評価・換算差額等合計		56,507	55,791
新株予約権		133	173
純資産の部合計		227,592	231,683
負債及び純資産の部合計		3,168,204	3,173,992

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年9月期	平成28年9月期
		(自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
経常収益		26,978	26,272
資金運用収益		17,815	17,442
(うち貸出金利息)		(9,155)	(8,469)
(うち有価証券利息配当金)		(8,554)	(8,867)
役務取引等収益		3,482	3,531
その他業務収益		556	3,886
その他経常収益		5,125	1,410
経常費用		17,437	19,075
資金調達費用		902	925
(うち預金利息)		(745)	(556)
役務取引等費用		1,188	1,515
その他業務費用		605	943
営業経費		14,156	14,350
その他経常費用		584	1,340
経常利益		9,540	7,196
特別利益		4	—
固定資産処分益		4	—
特別損失		202	42
減損損失		54	21
固定資産処分損		147	20
税引前中間純利益		9,342	7,153
法人税、住民税及び事業税		2,502	2,013
法人税等調整額		314	62
法人税等合計		2,816	2,075
中間純利益		6,526	5,078

中間株主資本等変動計算書

平成27年9月期（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△5	△5	
利益剰余金から資本剰余金への振替			5	5	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—
当中間期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	189	123,801	9,091	142,487	△1,126	165,048
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	189	123,801	9,091	142,487	△1,126	165,048
当中間期変動額						
剰余金の配当			△646	△646		△646
中間純利益			6,526	6,526		6,526
別途積立金の積立		4,300	△4,300			
自己株式の取得					△4	△4
自己株式の処分					32	27
利益剰余金から資本剰余金への振替			△5	△5		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	4,300	1,574	5,874	28	5,902
当中間期末残高	189	128,101	10,666	148,361	△1,098	170,950

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	68,005	68,005	124	233,178
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,005	68,005	124	233,178
当中間期変動額				
剰余金の配当				△646
中間純利益				6,526
別途積立金の積立				
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				27
利益剰余金から資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△11,498	△11,498	8	△11,489
当中間期変動額合計	△11,498	△11,498	8	△5,586
当中間期末残高	56,507	56,507	133	227,592

平成28年9月期（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—
当中間期末残高	15,400	8,287	0	8,287	9,405

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	193	128,101	12,010	149,710	△2,009	171,389
会計方針の変更による累積的影響額			109	109		109
会計方針の変更を反映した当期首残高	193	128,101	12,120	149,820	△2,009	171,498
当中間期変動額						
剰余金の配当			△850	△850		△850
中間純利益			5,078	5,078		5,078
別途積立金の積立		7,000	△7,000			
自己株式の取得					△12	△12
自己株式の処分					4	4
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	7,000	△2,772	4,227	△8	4,219
当中間期末残高	193	135,101	9,347	154,047	△2,017	175,717

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	63,126	63,126	133	234,648
会計方針の変更による累積的影響額				109
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,126	63,126	133	234,758
当中間期変動額				
剰余金の配当				△850
中間純利益				5,078
別途積立金の積立				
自己株式の取得				△12
自己株式の処分				4
利益剰余金から資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,334	△7,334	40	△7,293
当中間期変動額合計	△7,334	△7,334	40	△3,074
当中間期末残高	55,791	55,791	173	231,683

平成28年9月期

注記事項

重要な会計方針

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他の有形固定資産	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者及びその関連先に係る債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権のうちキャッシュ・フロー見積法を適用した債権を除いた債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当中間会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間会計期間の期首において、繰延税金資産が109百万円、繰越利益剰余金が109百万円増加しております。

当中間会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は109百万円増加しております。

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

中間貸借対照表関係

1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,052百万円
出資金	632百万円

- 2 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,323百万円
延滞債権額	30,680百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	171百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	3,655百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	36,830百万円
-----	-----------

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,063百万円

- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	303,118百万円
------	------------

担保資産に対応する債務

預金	1,350百万円
----	----------

債券貸借取引受入担保金	71,604百万円
-------------	-----------

借入金	8,038百万円
-----	----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として次のものを差し入れております。

有価証券	71,505百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	298百万円
-----	--------

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	309,783百万円
---------	------------

うち原契約期間が1年以内の

もの又は任意の時期に無条件	297,899百万円
---------------	------------

で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

830百万円

中間損益計算書関係

- 1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,086百万円
--------	----------

貸倒引当金戻入益	20百万円
----------	-------

- 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	690百万円
--------	--------

無形固定資産	389百万円
--------	--------

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

子会社株式	3,684百万円
-------	----------

部門別損益の内訳

(単位：百万円、%)

		平成27年9月期	平成28年9月期
国内業務部門	資金運用収支	16,106	15,024
	役務取引等収支	2,278	2,019
	その他業務収支	29	3,446
	業務粗利益	18,414	20,490
	業務粗利益率	1.23	1.38
国際業務部門	資金運用収支	805	1,492
	役務取引等収支	15	△3
	その他業務収支	△79	△502
	業務粗利益	741	986
	業務粗利益率	1.37	0.77
合	業務粗利益	19,156	21,477
	業務粗利益率	1.26	1.40
計	一般貸倒引当金繰入額	—	—
	経費	14,096	13,758
	業務純益	5,059	7,719

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
 2 特定取引収支については、特定取引勘定を設置していないため該当ありません。

資金運用・調達勘定平均残高・利息等の内訳

(単位：百万円、%)

		平成27年9月期			平成28年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	2,978,425	16,937	1.13	2,955,965	15,639	1.05
	うち 貸出金	(62,559)	(31)	—	(159,966)	(70)	—
	商品有価証券	1,442,734	9,108	1.25	1,480,369	8,410	1.13
	有価証券	22	0	0.03	3	—	—
	コールローン	1,350,289	7,696	1.13	1,112,333	7,136	1.27
	買入手形	26,366	16	0.12	382	0	0.00
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	預け金	86,262	44	0.10	193,325	△13	△0.01
	資金調達勘定	2,860,822	831	0.05	2,858,806	614	0.04
	うち 預金	(—)	(—)	—	(—)	(—)	—
	譲渡性預金	2,694,022	741	0.05	2,708,861	550	0.04
	コールマネー	146,122	48	0.06	138,005	20	0.03
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
売現先勘定	—	—	—	—	—	—	
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	
コマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	
借入金	19,448	9	0.09	9,939	4	0.10	
国際業務部門	資金運用勘定	107,924	908	1.67	252,524	1,873	1.47
	うち 貸出金	(—)	(—)	—	(—)	(—)	—
	商品有価証券	11,548	47	0.81	9,707	58	1.20
	有価証券	—	—	—	—	—	—
	コールローン	93,619	857	1.82	199,875	1,730	1.72
	買入手形	1,610	4	0.50	39,019	83	0.42
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	107,284	103	0.19	252,621	380	0.30
	うち 預金	(62,559)	(31)	—	(159,966)	(70)	—
	譲渡性預金	8,336	3	0.07	9,282	6	0.13
	コールマネー	—	—	—	—	—	—
	売渡手形	281	0	0.56	—	—	—
売現先勘定	—	—	—	—	—	—	
債券貸借取引受入担保金	32,772	60	0.37	79,558	287	0.72	
コマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	
借入金	3,219	6	0.39	3,693	16	0.87	

(注) [国内業務部門]
 1 国内業務部門は国内店の円建取引であります。
 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年9月期 12,009百万円、平成28年9月期 23,990百万円）を控除して表示しております。
 3 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（うち書き）であります。
 [国際業務部門]
 1 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年9月期 19百万円、平成28年9月期 22百万円）を控除して表示しております。
 3 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（うち書き）であります。
 4 国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成27年9月期			平成28年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	261	△99	161	△127	△1,170	△1,298
	支払利息	11	△33	△21	△0	△216	△216
国際業務部門	受取利息	641	△22	619	1,217	△253	964
	支払利息	69	2	71	139	137	277

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
 2 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

		平成27年9月期	平成28年9月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.13	1.05
	資金調達原価	1.02	0.99
	総資金利鞘	0.11	0.06
国際業務部門	資金運用利回り	1.67	1.47
	資金調達原価	0.49	0.42
	総資金利鞘	1.18	1.05

- (注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

利益率

(単位：%)

		平成27年9月期	平成28年9月期
総資産利益率(ROA)	経常利益率	0.60	0.44
	中間純利益率	0.41	0.31
純資産利益率(ROE)	経常利益率	8.26	6.15
	中間純利益率	5.65	4.34

- (注) 1 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times 183 \times 365 \times 100$
 2 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times 183 \times 365 \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成27年9月期		平成28年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	51.85	50.79	53.60	51.99
	国際業務部門	132.58	138.53	112.06	104.58
	合計	52.10	51.05	53.80	52.17
預証率	国内業務部門	48.65	47.54	39.96	39.07
	国際業務部門	1,447.13	1,123.04	1,951.36	2,153.35
	合計	52.88	50.69	46.42	45.94

- (注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		平成27年9月期				平成28年9月期				
		中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内 業務 部門	預金	流動性預金	1,489,481	55.95	1,508,867	56.01	1,523,887	56.95	1,548,900	57.18
		定期性預金	1,159,654	43.56	1,165,045	43.24	1,142,059	42.68	1,145,735	42.30
		うち 固定金利定期預金	1,159,423	43.55	1,164,812	43.23	1,141,857	42.67	1,145,519	42.29
		変動金利定期預金	231	0.01	233	0.01	202	0.01	216	0.01
		その他	13,054	0.49	20,109	0.75	9,810	0.37	14,225	0.52
	計	2,662,191	100.00	2,694,022	100.00	2,675,757	100.00	2,708,861	100.00	
	譲渡性預金	153,541		146,122		125,251		138,005		
	合計	2,815,732		2,840,145		2,801,009		2,846,866		
	国際 業務 部門	預金	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—
			定期性預金	—	—	—	—	—	—	—
うち 固定金利定期預金			—	—	—	—	—	—	—	
変動金利定期預金			—	—	—	—	—	—	—	
その他			8,550	100.00	8,336	100.00	9,493	100.00	9,282	100.00
計		8,550	100.00	8,336	100.00	9,493	100.00	9,282	100.00	
譲渡性預金	—		—		—		—			
合計	8,550		8,336		9,493		9,282			
総合計	2,824,282		2,848,481		2,810,503		2,856,148			

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
 2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(中間期末 単位：百万円)

種類	期別	期間							合計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成27年9月30日	256,343	187,333	388,539	120,559	39,201	20,414	1,012,391	
	平成28年9月30日	268,600	222,267	351,918	56,333	34,813	53,125	987,058	
	うち固定金利定期預金	平成27年9月30日	256,338	176,329	354,731	52,956	35,795	11,617	887,768
		平成28年9月30日	243,907	184,058	350,034	53,225	30,809	10,914	872,949
	うち変動金利定期預金	平成27年9月30日	5	11	64	32	117	—	231
		平成28年9月30日	2	6	17	107	68	—	202
	うちその他	平成27年9月30日	—	10,992	33,743	67,570	3,288	8,797	124,391
		平成28年9月30日	24,690	38,203	1,865	3,000	3,935	42,211	113,907

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成27年9月期		平成28年9月期	
		中間期末残高	平均残高	中間期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	45,397	44,175	46,863	46,543
	証書貸付	1,302,009	1,299,932	1,331,586	1,331,748
	当座貸越	108,056	93,751	119,048	97,797
	割引手形	4,663	4,874	4,045	4,279
	計	1,460,125	1,442,734	1,501,543	1,480,369
国際業務部門	手形貸付	1,031	1,046	869	922
	証書貸付	10,304	10,501	9,769	8,785
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	11,335	11,548	10,638	9,707
合計		1,471,461	1,454,282	1,512,182	1,490,076

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(中間期末 単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	平成27年9月30日	250,208	202,912	207,015	119,745	
	平成28年9月30日	256,851	188,545	236,100	119,921	591,718	119,045	1,512,182
うち変動金利	平成27年9月30日		35,417	43,476	23,588	274,108	9,597	
	平成28年9月30日		35,311	42,670	23,647	292,032	10,913	
うち固定金利	平成27年9月30日		167,495	163,538	96,156	309,400	98,472	
	平成28年9月30日		153,233	193,430	96,273	299,685	108,132	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金業種別内訳

(中間期末 単位：百万円、%)

	平成27年9月期	構成比	平成28年9月期	構成比
製造業	146,265	9.94	149,808	9.91
農業、林業	2,221	0.15	2,408	0.16
漁業	16	0.00	39	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,395	0.10	4,036	0.27
建設業	35,092	2.39	37,779	2.50
電気・ガス・熱供給・水道業	25,877	1.76	29,859	1.97
情報通信業	11,777	0.80	11,936	0.79
運輸業、郵便業	66,389	4.51	79,519	5.26
卸売業、小売業	115,317	7.84	114,895	7.60
金融業、保険業	58,835	4.00	74,289	4.91
不動産業、物品賃貸業	188,357	12.80	210,738	13.94
その他のサービス業	133,384	9.06	130,421	8.62
国・地方公共団体	313,452	21.30	289,637	19.15
その他	373,076	25.35	376,810	24.92
合計	1,471,461	100.00	1,512,182	100.00
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—

中小企業等向け貸出残高

(中間期末 単位：百万円、%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
中小企業等向け貸出	829,475	873,025
総貸出に対する比率	56.37	57.73

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

(中間期末 単位：百万円、%)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
		構成比		構成比
設備資金	551,154	37.46	566,761	37.48
運転資金	920,307	62.54	945,420	62.52
合 計	1,471,461	100.00	1,512,182	100.00

貸出金担保別内訳

(中間期末 単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
	有価証券	6,161
債権	14,581	14,538
商品	—	—
不動産	397,333	412,789
その他	3,394	3,674
計	421,470	437,623
保証	331,324	353,784
信用	718,666	720,774
合 計	1,471,461	1,512,182

支払承諾見返の担保別内訳

(中間期末 単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
	有価証券	—
債権	149	166
商品	—	—
不動産	544	512
その他	—	—
計	693	678
保証	3,561	3,152
信用	472	630
合 計	4,727	4,461

引当金等の内訳

平成27年9月期

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	1,725	1,567	—	※1,725	1,567	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	9,751	9,310	210	※9,540	9,310	※主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	11,476	10,877	210	11,265	10,877	

平成28年9月期

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	3,357	2,949	—	※3,357	2,949	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	9,036	9,266	157	※8,878	9,266	※主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	12,394	12,216	157	12,236	12,216	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
貸出金償却額	—	—

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権

当行は部分直接償却を実施しておりません。

(中間期末 単位：百万円、%)

	平成27年9月期	貸出金残高比	平成28年9月期	貸出金残高比
破綻先債権額	2,653	0.18	2,323	0.15
延滞債権額	33,275	2.26	30,680	2.02
3ヵ月以上延滞債権額	42	0.00	171	0.01
貸出条件緩和債権額	4,059	0.27	3,655	0.24
合計	40,030	2.72	36,830	2.43

部分直接償却を実施した場合の平成28年9月期のリスク管理債権は、以下のとおりとなります。

(中間期末 単位：百万円)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B) - (A)
破綻先債権額	2,323	1,450	△873
延滞債権額	30,680	29,343	△1,337
3ヵ月以上延滞債権額	171	171	0
貸出条件緩和債権額	3,655	3,655	0
合計	36,830	34,621	△2,209

- (注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

有価証券残高

(単位：百万円、%)

		平成27年9月期				平成28年9月期			
		中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	国債	716,244	52.28	758,285	56.16	489,940	43.77	551,704	49.60
	地方債	224,592	16.40	225,461	16.70	196,794	17.58	197,408	17.75
	社債	114,153	8.33	130,538	9.67	77,900	6.96	83,347	7.49
	株式	84,607	6.18	46,204	3.42	65,285	5.83	38,759	3.48
	その他の証券	230,303	16.81	189,799	14.05	289,512	25.86	241,113	21.68
	計	1,369,900	100.00	1,350,289	100.00	1,119,433	100.00	1,112,333	100.00
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	123,733	100.00	93,619	100.00	185,259	100.00	199,875	100.00
	うち外国債券	123,732	100.00	93,618	100.00	185,259	100.00	199,874	100.00
	うち外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	123,733	100.00	93,619	100.00	185,259	100.00	199,875	100.00	
合計	1,493,633		1,443,909		1,304,693		1,312,208		

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	平成27年9月期末 (平成27年9月30日現在)							合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債		152,582	160,583	26,196	120,728	84,478	171,674	—	716,244
地方債		28,235	73,517	51,031	37,452	26,008	8,347	—	224,592
社債		37,215	44,422	9,420	8,790	14,303	—	—	114,153
株式		—	—	—	—	—	—	84,607	84,607
その他の証券		2,415	9,107	29,035	34,387	48,786	—	230,303	354,036
うち外国債券		2,415	9,107	29,035	34,387	48,786	—	—	123,732
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0

(単位：百万円)

種類	期間	平成28年9月期末 (平成28年9月30日現在)							合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債		117,314	32,177	43,292	120,192	94,222	82,740	—	489,940
地方債		35,239	77,742	29,398	32,841	14,074	7,497	—	196,794
社債		38,738	10,488	8,019	11,886	8,767	—	—	77,900
株式		—	—	—	—	—	—	65,285	65,285
その他の証券		1,014	16,669	30,702	106,582	30,290	—	289,512	474,772
うち外国債券		1,014	16,669	30,702	106,582	30,290	—	—	185,259
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0

商品有価証券種類別残高

(期中 単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
国債	2,601	22	888	3
地方債・政府保証債	40	0	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	2,641	22	888	3

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年9月期 (平成27年9月30日現在)			平成28年9月期 (平成28年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	817	821	3	830	835	4
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	379	377	△1	—	—	—
合 計		1,197	1,199	1	830	835	4

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年9月期 (平成27年9月30日現在)			平成28年9月期 (平成28年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	80,559	38,561	41,998	56,520	28,614	27,905
	債券	1,049,204	1,021,479	27,725	763,722	731,126	32,595
	国債	716,244	696,143	20,100	489,940	464,549	25,391
	地方債	220,427	215,020	5,406	196,794	191,316	5,477
	社債	112,533	110,315	2,217	76,987	75,260	1,726
	その他	288,598	274,154	14,444	387,521	367,212	20,309
	小計	1,418,363	1,334,195	84,167	1,207,764	1,126,953	80,810
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	472	563	△91	5,198	5,698	△500
	債券	4,588	4,590	△2	81	81	△0
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	4,165	4,167	△1	—	—	—
	社債	422	423	△0	81	81	△0
	その他	65,291	66,644	△1,353	86,618	86,969	△351
	小計	70,351	71,798	△1,447	91,898	92,750	△851
合 計		1,488,714	1,405,994	82,720	1,299,662	1,219,703	79,958

(注) 上記には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式（中間貸借対照表計上額及び取得原価 平成27年9月期 523百万円、平成28年9月期 515百万円）を含めておりません。

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成27年9月期における減損処理額は、該当ありません。

平成28年9月期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

- ① 中間決算日における当該有価証券の時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
- ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。
- ③ 下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理。

金銭の信託関係

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月期 (平成27年9月30日現在)	平成28年9月期 (平成28年9月30日現在)
評価差額	82,720	79,958
その他有価証券	82,720	79,958
(△)繰延税金負債	26,212	24,166
その他有価証券評価差額金	56,507	55,791

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月期（平成27年9月30日現在）				平成28年9月期（平成28年9月30日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	20,837	20,837	555	555
	為替予約								
	売建	87,446	—	1,113	1,113	134,688	—	10,909	10,909
	買建	3,281	—	△0	△0	884	—	△41	△41
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	1,112	1,112	—	—	11,423	11,423

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。

- (4) 債券関連取引
該当ありません。

- (5) 商品関連取引
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

大株主の状況

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,611	6.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,169	3.52
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	6,047	3.45
山梨中央銀行職員持株会	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	5,754	3.29
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,399	1.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,000	1.71
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,000	1.71
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀二丁目11番1号	2,977	1.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,871	1.64
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号	2,657	1.51
計	—————	46,487	26.57

(注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,611千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,871千株

2 当行は、平成28年9月30日現在、自己株式を4,815千株(2.75%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年8月20日付で大量保有報告書の提出があり、平成24年8月13日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,169	3.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,759	0.95
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	390	0.21
計	—————	9,318	5.04

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項（連結・単体）

自己資本比率規制第三の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示

当行は、銀行法施行規則（昭和五十七年大蔵省令第十号）第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成二十六年金融庁告示第七号）として、中間事業年度の開示事項を開示しております。
自己資本比率は、銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成十八年金融庁告示第十九号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。
また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

[自己資本の構成に関する開示事項（連結）]

（単位：百万円、％）

項 目	平成27年9月 期末	経過措置 による 不算入額	平成28年9月 期末	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	173,173		178,711	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,687		23,687	
うち、利益剰余金の額	151,445		157,806	
うち、自己株式の額（△）	1,098		2,017	
うち、社外流出予定額（△）	861		765	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△46		△1,788	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△46		△1,788	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	133		173	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,065		5,228	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,065		5,228	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,583		1,553	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 178,908		183,879	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	475	1,901	918	1,377
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	475	1,901	918	1,377
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	403	1,614	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	14	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	104	419	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 987		918	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 177,921		182,960	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	909,679		925,765	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,949		1,377	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,901		1,377	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	1,614		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,000		—	
うち、上記以外に該当するものの額	433		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	66,331		66,270	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 976,011		992,035	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	18.22		18.44	

[自己資本の構成に関する開示事項（単体）]

(単位：百万円、%)

項 目	平成27年9月 期末	経過措置 による 不算入額	平成28年9月 期末	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	170,088		174,952	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,687		23,687	
うち、利益剰余金の額	148,361		154,047	
うち、自己株式の額（△）	1,098		2,017	
うち、社外流出予定額（△）	861		765	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	133		173	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,567		2,949	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,567		2,949	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 171,789		178,075	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	469	1,876	906	1,359
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	469	1,876	906	1,359
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	355	1,421	803	1,205
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	14	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	205	822	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,033		1,710	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 170,756		176,365	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	908,664		923,629	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,135		2,565	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,876		1,359	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	1,421		1,205	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,000		—	
うち、上記以外に該当するものの額	837		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	64,144		63,989	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 972,809		987,619	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	17.55		17.85	

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

[定量的な開示事項]

一 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

二 自己資本の充実度

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目		平成27年9月期末	平成28年9月期末
信用リスク	オン・バランス		
	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	18	—
	7. 国際開発銀行向け	0	—
	8. 地方公共団体金融機構向け	24	20
	9. 我が国の政府関係機関向け	126	126
	10. 地方三公社向け	69	57
	11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	772	1,014
	12. 法人等向け	13,067	13,367
	13. 中小企業等向け及び個人向け	7,149	7,429
	14. 抵当権付住宅ローン	2,238	2,223
	15. 不動産取得等事業向け	5,126	5,940
	16. 三月以上延滞等	1,284	1,159
	17. 取立未済手形	0	0
	18. 信用保証協会等による保証付	121	126
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	3,164	2,101
	21. 上記以外	2,654	2,703
	22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
	23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
	24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
	25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	157	55
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△40	—	
	オン・バランス計	35,937	36,325
オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	15	26
	3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
	4. 特定の取引に係る偶発債務	3	2
	5. NIF又はRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	165	206
	7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	173	161
	8. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	10	16
	9. 派生商品取引	16	99
		外為関連取引	16
	オフ・バランス計	385	514
	CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額	59	187
	中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	4	3
信用リスクに対する所要自己資本の額		36,387	37,030
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,653	2,650
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額		39,040	39,681

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月期末	平成28年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,653	2,650
うち基礎的手法	—	—
うち粗利益配分手法	2,653	2,650
うち先進的計測手法	—	—

三 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成27年9月期末				平成28年9月期末			
	信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳			信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳		
		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引
国内計	3,066,122	1,476,520	1,028,672	2,008	3,022,101	1,517,239	733,030	12,965
国外計	122,601	—	122,052	—	180,984	—	180,652	—
地域別合計	3,188,724	1,476,520	1,150,725	2,008	3,203,086	1,517,239	913,682	12,965
製造業	163,312	148,534	3,510	—	162,577	152,037	2,830	—
農業、林業	3,341	3,341	—	—	3,435	3,435	—	—
漁業	16	16	—	—	39	39	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,395	1,395	—	—	4,037	4,037	—	—
建設業	41,457	41,117	311	—	44,641	44,326	285	—
電気・ガス・熱供給・水道業	34,978	26,168	7,052	—	34,543	30,123	2,915	—
情報通信業	12,396	12,094	100	—	12,673	12,372	100	—
運輸業、郵便業	77,734	66,966	3,907	—	87,512	80,052	600	—
卸売業、小売業	121,455	118,246	1,756	—	120,802	117,822	1,725	—
金融業、保険業	123,045	60,382	1,101	1,986	145,605	75,671	—	12,913
不動産業、物品賃貸業	207,484	185,714	155	—	227,867	208,379	55	—
その他のサービス業	143,100	142,550	279	—	140,225	139,080	1,072	—
国・地方公共団体	1,444,529	313,558	1,130,970	—	1,192,478	289,726	902,752	—
その他	814,474	356,432	1,579	21	1,026,648	360,135	1,345	51
業種別合計	3,188,724	1,476,520	1,150,725	2,008	3,203,086	1,517,239	913,682	12,965
1年以下	1,188,638	930,173	207,776	2,008	1,178,338	939,957	180,307	12,180
1年超3年以下	456,914	189,397	266,512	—	307,797	188,630	119,166	—
3年超5年以下	237,610	138,583	99,026	—	271,169	174,096	96,288	784
5年超7年以下	294,284	98,364	195,920	—	361,828	98,018	263,810	—
7年超10年以下	307,686	106,834	200,852	—	264,995	103,339	161,656	—
10年超	182,164	1,528	180,636	—	95,763	3,311	92,452	—
期間の定めのないもの	521,425	11,639	—	—	723,192	9,886	—	—
残存期間別合計	3,188,724	1,476,520	1,150,725	2,008	3,203,086	1,517,239	913,682	12,965

ロ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

（単位：百万円）

	平成27年9月期末	平成28年9月期末
	三月以上延滞エクスポージャー	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	35,044	32,596
国外計	—	—
地域別合計	35,044	32,596
製造業	1,901	2,512
農業、林業	200	89
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	504	473
建設業	1,405	1,562
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	303	295
運輸業、郵便業	111	71
卸売業、小売業	4,975	4,423
金融業、保険業	309	280
不動産業、物品賃貸業	3,739	2,823
その他のサービス業	5,930	5,143
国・地方公共団体	—	—
その他	15,661	14,921
業種別合計	35,044	32,596

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、3月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ハ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成27年9月期	4,464	4,065	4,464	4,065
	平成28年9月期	5,802	5,228	5,802	5,228
個別貸倒引当金	平成27年9月期	10,479	10,096	10,479	10,096
	平成28年9月期	9,753	9,970	9,753	9,970
特定海外債権引当金	平成27年9月期	—	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—	—
合計	平成27年9月期	14,944	14,162	14,944	14,162
	平成28年9月期	15,555	15,199	15,555	15,199

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高
国内計	10,479	△383	10,096	9,753	217	9,970
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	10,479	△383	10,096	9,753	217	9,970
製造業	446	△45	401	287	663	950
農業、林業	8	5	13	14	43	57
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	59	22	81	80	△8	72
建設業	215	14	229	319	△40	279
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	204	△2	202	201	10	211
運輸業、郵便業	3	0	3	4	0	4
卸売業、小売業	2,842	6	2,848	2,616	40	2,656
金融業、保険業	318	△14	304	296	△19	277
不動産業、物品賃貸業	1,711	△518	1,193	1,119	△481	638
その他のサービス業	2,979	△25	2,954	2,884	△3	2,881
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,690	172	1,862	1,927	13	1,940
業種別合計	10,479	△383	10,096	9,753	217	9,970

二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
	貸出金償却	貸出金償却
国内計	1	2
国外計	—	—
地域別合計	1	2
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他のサービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	1	2
業種別合計	1	2

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第七十九条の五第二項第二号、第百七十七条の二第二項第二号及び第二百四十七条第一項（自己資本比率告示第二百五条、第百二十七条及び第百三十六条第一項において準用する場合に限る。）の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額
(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	281,305	1,521,727	420,751	1,359,193
2%	—	6,079	—	4,231
4%	—	—	—	—
10%	—	61,159	—	62,489
20%	76,818	110,254	69,249	149,392
35%	—	159,901	—	158,806
50%	176,852	11,098	165,987	10,435
75%	—	238,729	—	248,066
100%	40,073	447,939	37,759	456,121
150%	—	20,195	—	16,966
250%	—	9,552	—	11,375
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	575,049	2,586,637	693,748	2,477,079

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

四 信用リスク削減手法に関する事項

イ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成27年9月期末	平成28年9月期末
現金及び自行預金	22,762	27,647
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	4,274	4,610
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	27,036	32,257
適格保証	102,327	108,352
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	102,327	108,352

五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、平成27年9月期末は237百万円、平成28年9月期末は2,339百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成27年9月期末	平成28年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	2,008	12,965
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,008	12,965
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	2,008	12,965

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）
該当ありません。

ホ 担保の種類別の額
該当ありません。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成27年9月期末	平成28年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	2,008	12,304
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,008	12,304
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	2,008	12,304

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

六 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

七 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

八 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	81,131	81,131	62,129	62,129
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	630	630	541	541
合 計	81,762	81,762	62,671	62,671

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	平成27年9月期末	平成28年9月期末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
子会社・子法人等	153	645
関連法人等	—	—
合 計	153	645

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売却損益	799	441
償却額	3	1

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

- ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
 平成27年9月期は41,952百万円、平成28年9月期は27,756百万円であります。
 (注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

二 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

保有目的	平成27年9月期			平成28年9月期		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
子会社株式又は関連会社株式	153	153	—	645	645	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

九 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
金利ショックに対する経済価値の増減額		18,615百万円		29,709百万円
VaR	うち円	12,144百万円	うち円	25,088百万円
信頼区間 99%	うち外貨	13,307百万円	うち外貨	15,510百万円
保有期間 12カ月				
観測期間 1年				

- (注) 1 要求払預金の円金利リスクについては、コア預金を内部モデルで推計し、VaRを算出しております。
 2 金利ショックに対する経済価値の増減額は、銀行単体のみを対象として計測しております。
 3 円金利と外貨金利の相関を考慮しております。

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

[定量的な開示事項]

一 自己資本の充実度

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目		平成27年9月期末	平成28年9月期末	
信用リスク	オン・バランス	1. 現金	—	—
		2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		4. 国際決済銀行等向け	—	—
		5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
		6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	18	—
		7. 国際開発銀行向け	0	—
		8. 地方公共団体金融機構向け	24	20
		9. 我が国の政府関係機関向け	126	126
		10. 地方三公社向け	69	57
		11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	772	1,014
		12. 法人等向け	13,440	13,716
		13. 中小企業等向け及び個人向け	7,149	7,429
		14. 抵当権付住宅ローン	2,238	2,223
		15. 不動産取得等事業向け	5,126	5,940
		16. 三月以上延滞等	1,270	1,144
		17. 取立未済手形	0	0
		18. 信用保証協会等による保証付	121	126
		19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
		20. 出資等	3,258	2,219
		21. 上記以外	2,153	2,118
		22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
		23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
		24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
	25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	165	102	
	26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△40	—	
	オン・バランス計		35,897	36,240
オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	15	26	
	3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	
	4. 特定の取引に係る偶発債務	3	2	
	5. NIF又はRUF	—	—	
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	165	206	
	7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	173	161	
	8. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	10	16	
	9. 派生商品取引	16	99	
	外為関連取引	16	99	
オフ・バランス計		385	514	
CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額		59	187	
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額		4	3	
信用リスクに対する所要自己資本の額		36,346	36,945	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,565	2,559	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額		38,912	39,504	

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月期末	平成28年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,565	2,559
うち基礎的手法	—	—
うち粗利益配分手法	2,565	2,559
うち先進的計測手法	—	—

二 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成27年9月期末				平成28年9月期末			
	信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳			信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳		
		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引
国内計	3,065,076	1,484,537	1,028,672	2,008	3,021,422	1,524,757	733,030	12,965
国外計	122,601	—	122,052	—	180,984	—	180,652	—
地域別合計	3,187,678	1,484,537	1,150,725	2,008	3,202,406	1,524,757	913,682	12,965
製造業	163,312	148,534	3,510	—	162,577	152,037	2,830	—
農業、林業	3,341	3,341	—	—	3,435	3,435	—	—
漁業	16	16	—	—	39	39	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,395	1,395	—	—	4,037	4,037	—	—
建設業	41,457	41,117	311	—	44,641	44,326	285	—
電気・ガス・熱供給・水道業	34,978	26,168	7,052	—	34,543	30,123	2,915	—
情報通信業	12,396	12,094	100	—	12,673	12,372	100	—
運輸業、郵便業	77,734	66,966	3,907	—	87,512	80,052	600	—
卸売業、小売業	121,455	118,246	1,756	—	120,802	117,822	1,725	—
金融業、保険業	127,226	61,585	1,101	1,986	149,651	76,739	—	12,913
不動産業、物品賃貸業	215,664	193,819	155	—	235,608	216,046	55	—
その他のサービス業	143,100	142,550	279	—	140,225	139,080	1,072	—
国・地方公共団体	1,444,529	313,558	1,130,970	—	1,192,478	289,726	902,752	—
その他	801,067	355,141	1,579	21	1,014,181	358,919	1,345	51
業種別合計	3,187,678	1,484,537	1,150,725	2,008	3,202,406	1,524,757	913,682	12,965
1年以下	1,195,589	937,124	207,776	2,008	1,183,773	945,392	180,307	12,180
1年超3年以下	458,634	191,118	266,512	—	310,186	191,019	119,166	—
3年超5年以下	238,247	139,221	99,026	—	272,080	175,007	96,288	784
5年超7年以下	294,284	98,364	195,920	—	361,828	98,018	263,810	—
7年超10年以下	307,686	106,834	200,852	—	264,995	103,339	161,656	—
10年超	182,164	1,528	180,636	—	95,763	3,311	92,452	—
期間の定めのないもの	511,071	10,348	—	—	713,778	8,670	—	—
残存期間別合計	3,187,678	1,484,537	1,150,725	2,008	3,202,406	1,524,757	913,682	12,965

ロ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

（単位：百万円）

	平成27年9月期末	平成28年9月期末
	三月以上延滞エクスポージャー	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	34,026	31,644
国外計	—	—
地域別合計	34,026	31,644
製造業	1,901	2,512
農業、林業	200	89
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	504	473
建設業	1,405	1,562
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	303	295
運輸業、郵便業	111	71
卸売業、小売業	4,975	4,423
金融業、保険業	309	280
不動産業、物品賃貸業	3,739	2,823
その他のサービス業	5,930	5,143
国・地方公共団体	—	—
その他	14,644	13,970
業種別合計	34,026	31,644

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ハ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成27年9月期	1,725	1,567	1,725	1,567
	平成28年9月期	3,357	2,949	3,357	2,949
個別貸倒引当金	平成27年9月期	9,751	9,310	9,751	9,310
	平成28年9月期	9,036	9,266	9,036	9,266
特定海外債権引当金	平成27年9月期	—	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—	—
合 計	平成27年9月期	11,476	10,877	11,476	10,877
	平成28年9月期	12,394	12,216	12,394	12,216

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高
国内計	9,751	△441	9,310	9,036	230	9,266
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,751	△441	9,310	9,036	230	9,266
製造業	446	△45	401	287	663	950
農業、林業	8	5	13	14	43	57
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	59	22	81	80	△8	72
建設業	215	14	229	319	△40	279
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	204	△2	202	201	10	211
運輸業、郵便業	3	0	3	4	0	4
卸売業、小売業	2,842	6	2,848	2,616	40	2,656
金融業、保険業	318	△14	304	296	△19	277
不動産業、物品賃貸業	1,711	△518	1,193	1,119	△481	638
その他のサービス業	2,979	△25	2,954	2,884	△3	2,881
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	962	114	1,076	1,211	25	1,236
業種別合計	9,751	△441	9,310	9,036	230	9,266

二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
	貸出金償却	貸出金償却
国内計	—	—
国外計	—	—
地域別合計	—	—
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他のサービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第七十九条の五第二項第二号、第七十七条の二第二項第二号及び第二百四十七条第一項（自己資本比率告示第二百五条、第二百七条及び第三百六条第一項において準用する場合に限る。）の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額
(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	281,305	1,521,562	420,751	1,359,010
2%	—	6,079	—	4,231
4%	—	—	—	—
10%	—	61,159	—	62,489
20%	76,818	110,253	69,249	149,391
35%	—	159,901	—	158,806
50%	176,852	11,098	165,987	10,435
75%	—	238,729	—	248,066
100%	40,073	448,604	37,759	458,057
150%	—	19,178	—	16,014
250%	—	9,024	—	9,895
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	575,049	2,585,591	693,748	2,476,400

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

三 信用リスク削減手法に関する事項

イ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成27年9月期末	平成28年9月期末
現金及び自行預金	22,762	27,647
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	4,274	4,610
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	27,036	32,257
適格保証	102,327	108,352
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	102,327	108,352

四 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、平成27年9月期末は237百万円、平成28年9月期末は2,339百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成27年9月期末	平成28年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	2,008	12,965
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,008	12,965
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	2,008	12,965

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）

該当ありません。

ホ 担保の種類別の額

該当ありません。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成27年9月期末	平成28年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	2,008	12,304
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,008	12,304
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	2,008	12,304

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

五 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

六 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

七 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	81,031	81,031	61,718	61,718
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	523	523	515	515
合 計	81,555	81,555	62,233	62,233

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	平成27年9月期末	平成28年9月期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等	3,198	3,684
関連法人等	—	—
合 計	3,198	3,684

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売却損益	799	441
償却額	3	1

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

- ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額
 平成27年9月期は41,906百万円、平成28年9月期は27,405百万円であります。
 (注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

二 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

保有目的	平成27年9月期			平成28年9月期		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
子会社株式又は関連会社株式	3,198	3,198	—	3,684	3,684	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

八 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
金利ショックに対する経済価値の増減額		18,615百万円		29,709百万円
VaR	うち円	12,144百万円	うち円	25,088百万円
信頼区間 99%	うち外貨	13,307百万円	うち外貨	15,510百万円
保有期間 12カ月				
観測期間 1年				

- (注) 1 要求払預金の円金利リスクについては、コア預金を内部モデルで推計し、VaRを算出しております。
 2 円金利と外貨金利の相関を考慮しております。

自己資本関係	リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、個別資産のリスク度合いに応じて掛目を乗じ、再評価した資産金額。
	所要自己資本額	各々のリスク・アセット×4%（自己資本比率規制における国内基準）。
	エクスポージャー	リスクに晒されている資産。主なものとして貸出金、外国為替取引等の与信取引と、債券、株式等の有価証券取引が該当する。
	コア資本に係る基礎項目の額	自己資本比率規制の中で使われる概念。普通株式に係る株主資本の額・その他の包括利益累計額・新株予約権の額等から構成される。
	コア資本に係る調整項目の額	自己資本比率規制の中で使われる概念。無形固定資産・繰延税金資産（一時差異以外）・自己保有普通株式等から構成される。
	経営体力	当行においては、コア資本に係る基礎項目の額からコア資本に係る調整項目の額を控除した額として定義。
	早期警戒制度	収益性、安定性、資金繰りの観点から改善が必要と認められる金融機関に対して、必要に応じて改善措置を講ずる制度。

信用リスク関係	リスク・ウェイト	信用リスク・アセットを算出するために用いられる掛目。リスクの高い資産ほどリスク・ウェイトは高くなる。
	適格格付機関	自己資本比率規制において、金融機関がリスク・アセットを算出するにあたって、用いることができる格付を付与する格付機関。
	クレジット・デリバティブ	特定の企業や債権の信用リスクに着目し、これを定量化したうえで売買する取引。
	貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予等、債務者に有利な取り決めを行った貸出金。
	CVAリスク	派生商品取引の時価評価において、取引相手の信用リスクに応じて、時価が変動するリスク。

市場リスク関係	派生商品取引	有価証券や通貨等の金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定する商品による取引。
---------	--------	--

市場リスク関係	長期決済期間取引	約定日から受渡または決済の期日までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることがあらかじめ約束されている取引。
	カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引の取引先のデフォルト時における損失予想額を算出する方式。
	再構築コスト	現在と同等の金融派生商品取引を再構築するのに必要なコスト。
	アドオン	評価時点以降に発生する可能性のある潜在的なリスク。
	与信相当額	再構築コストにアドオンを加えた額。
	証券化	債権を、売買、流通しやすくするために証券の形態にすること。
	オリジネーター	証券化された原資産の保有者。
サービス	証券化された資産の元金回収事業者。	

金利リスク関係	BPV	金利の変化に対し、保有する資産・負債がどの程度変化するかを分析する計測手法。
	バックテスト	モデルの算出したリスク量と資産価値の変化量を比較し、モデルの精度を評価する手法。
	アウトライヤー基準	金利リスク管理上の基準で、銀行勘定の金利リスク量が自己資本額の20%を超えていると早期警戒制度の適用対象となる。
コア預金	明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に留まる預金。	

その他	VaR	過去のデータをもとに、現在保有するポートフォリオから将来発生しうる最大損失額を確率的に算出する計測手法。
	ALM	リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産および負債を総合的に管理し、コントロールすること。

法定開示項目索引

単体情報

銀行法施行規則第19条の2

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- . 大株主一覧…………… 38

3. 主要な業務に関する事項

- イ. 直近中間事業年度の事業概況…………… 22
 □. 直近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の状況…………… 22
 ハ. 直近2中間事業年度の業務の状況…………… 29~35
 (1) 主要業務の指標…………… 29~30
 ①業務粗利益、業務粗利益率…………… 29
 ②資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、
 その他業務収支…………… 29
 ③資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、
 利回り、資金利ざや…………… 29~30
 ④受取利息、支払利息の増減…………… 30
 ⑤総資産経常利益率等の利益率…………… 30
 ⑥総資産中間純利益率等の利益率…………… 30
 (2) 預金に関する指標…………… 31
 ①流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の
 預金の平均残高…………… 31
 ②固定・変動金利定期預金、その他の定期
 預金の残存期間別残高…………… 31
 (3) 貸出金等に関する指標…………… 30、32~34
 ①手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高…………… 32
 ②固定金利、変動金利貸出金の残存期間別残高…………… 32
 ③担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…………… 33
 ④使途別貸出金残高…………… 33
 ⑤業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合…………… 32
 ⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額
 に占める割合…………… 32
 ⑦特定海外債権残高…………… 34
 ⑧預貸率の中間期末値、期中平均値…………… 30
 (4) 有価証券に関する指標…………… 30、35
 ①商品有価証券の種類別平均残高…………… 35
 ②有価証券の種類別残存期間別残高…………… 35
 ③有価証券の種類別平均残高…………… 35
 ④預証率の中間期末値、期中平均値…………… 30

4. 業務運営に関する事項

- ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための
 取組の状況…………… 7~10

5. 直近2中間事業年度の財産の状況

- イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、
 中間株主資本等変動計算書…………… 23~28
 □. 貸出金のうち次の額及び合計額…………… 34
 (1) 破綻先債権…………… 34
 (2) 延滞債権…………… 34
 (3) 3ヵ月以上延滞債権…………… 34
 (4) 貸出条件緩和債権…………… 34
 二. 自己資本の充実の状況…………… 40、47~52

- ホ. 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益…………… 36~37
 (1) 有価証券…………… 36
 (2) 金銭の信託…………… 36
 (3) デリバティブ取引…………… 37
 ヘ. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額…………… 33
 ト. 貸出金償却額…………… 34
 リ. 中間貸借対照表等についての監査法人の監査証明…………… 11

連結情報

銀行法施行規則第19条の3

2. 銀行及びその子会社等の主要業務

- イ. 直近中間事業年度の事業概況…………… 12
 □. 直近3中間連結会計年度
 及び2連結会計年度の主要業務の状況…………… 13

3. 銀行及び子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況

- イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
 中間連結株主資本等変動計算書…………… 14~21
 □. 貸出金のうち次の額及び合計額…………… 13
 (1) 破綻先債権…………… 13
 (2) 延滞債権…………… 13
 (3) 3ヵ月以上延滞債権…………… 13
 (4) 貸出条件緩和債権…………… 13
 ハ. 自己資本の充実の状況…………… 39、41~46
 二. セグメント情報…………… 21
 ヘ. 中間連結貸借対照表等についての監査法人の監査証明…………… 11

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条

- 資産の査定公表…………… 5

平成29年1月発行
 株式会社山梨中央銀行経営企画部
 〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号
 電話 055-233-2111
 ホームページ <https://www.yamanashibank.co.jp/>

富士山世界遺産センター

2016年6月22日オープン

富士山の顕著な普遍的価値に関する情報発信や、保存管理の中心的な役割を担う
(住所:山梨県南都留郡富士河口湖町船津6663-1)

■センター外観



裾野に広がる赤松林の中に溶け込んだような雰囲気のある建物
中央には著名なデザイナー佐藤卓氏が手掛けたシンボルマーク

■富嶽三六〇



展示室中央の空間に浮かぶ特殊和紙製のジオラマ富士山
光と音の演出により富士山の四季折々の情景を表現

■胎内ビジョン



「富嶽三六〇」に内蔵されたスクリーン「胎内ビジョン」
女神伝説や富士山信仰のかたち、富士山を描いた様々な
芸術の映像が流れる



ふれあい、さわやか
山梨中央銀行
<https://www.yamanashibank.co.jp/>

この印刷物はユニバーサルフォントを使用しています。



この印刷物は色覚障がいの方に配慮し制作しています。